

決算概要

2008年度(2008年4月～2009年3月)

株式会社新生銀行



目次

頁

1. 連結関連情報	1
損益の状況 一表1ー【連結】	1
主な損益項目 一表1-1ー【連結】	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況 一表2ー【連結】	4
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の変動要因分析 一表3ー【連結】	5
非資金利益の内訳 一表4ー【連結】	6
経費の内訳 一表5ー【連結】	7
与信関連費用 一表6ー【連結】	8
その他利益 一表7ー【連結】	8
財務の状況 一表8ー【連結】	9
リスク管理債権 一表9ー【連結】	10
貸倒引当金 一表10ー【連結】	10
業種別貸出状況 一表11ー【連結】	11
満期保有目的の債券で時価のあるもの 一表12ー【連結】	11
その他有価証券で時価のあるもの 一表13ー【連結】	12
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 一表14ー【連結】	12
預金期末残高 一表15ー【連結】	12
財務比率 一表16ー【連結】	13
自己資本関連情報 一表17ー【連結】	13
1株当たり数値 一表18ー【連結】	14
部門別損益状況 一表19ー【連結】	15
法人・商品部門 一表20ー【連結】	16
個人部門 一表21ー【連結】	18
補足財務情報および企業会計原則の認識基準との照合 一表22ー【連結】	20
連結貸借対照表【連結】	21
連結損益計算書【連結】	22
連結株主資本等変動計算書【連結】	23
連結キャッシュフロー計算書【連結】	26
2. 単体関連情報	27
損益の状況 一表23ー【単体】	27
与信関連費用 一表24ー【単体】	28
資金運用／調達の状況 一表25ー【単体】	29
利鞘(全店、国内業務部門)【単体】	30
有価証券関係損益【単体】	30
リスク管理債権 一表26ー【単体】	31
業種別貸出内訳 一表27ー【単体】	31
業種別リスク管理債権残高 一表28ー【単体】	32

地域別 海外・オフショアローン残高—表29—【単体】	33
地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高—表30—【単体】	33
金融再生法に基づく開示債権 —表31—【単体】	33
金融再生法に基づく開示債権の保全率 —表32—【単体】	34
貸倒引当金 —表33—【単体】	34
債務者区分別の引当率 —表34—【単体】	34
住宅ローン残高 —表35—【単体】	34
中小企業等向け貸出金、比率 —表36—【単体】	35
満期保有目的の債券で時価のあるもの —表37—【単体】	35
その他有価証券で時価のあるもの —表38—【単体】	35
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 —表39—【単体】	36
退職給付関連 —表40—【単体】	36
自己資本関連情報 —表41—【単体】	36
貸借対照表【単体】	37
損益計算書【単体】	38
株主資本等変動計算書【単体】	39
3. 業績予想 —表42—【連結・単体】	42
4. 米国住宅ローン市場関連投融资および証券化商品などのエクスポージャー	43
米国住宅ローン市場関連エクスポージャーに係る評価減、貸倒引当金繰入額 —表43—【連結】	43
米国住宅ローン市場関連エクスポージャー(有価証券、貸出) —表44—【連結】	43
証券化商品の商品別、地域別残高(時価) —表45—【単体】	44
証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権) —表46—【単体】	45
LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) —表47—【単体】	46
定義 —表48—	47
(補足資料1)日銀記者クラブ様式	48
(補足資料2)繰延税金資産の算出根拠について	49

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

1. 連結関連情報

損益の状況 ー表1ー 【連結】⁽¹⁾

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 (12ヵ月)	2007年度 (12ヵ月)	比較 (%)
資金利益	202.9	137.7	47.3
非資金利益	55.2	125.0	△ 55.8
役務取引等利益	26.5	40.8	△ 35.1
特定取引利益(△損失)	△ 4.6	9.0	△ 151.3
その他業務利益	33.3	75.0	△ 55.6
業務粗利益	258.2	262.7	△ 1.7
経費	178.7	157.8	13.3
実質業務純益	79.4	104.9	△ 24.3
与信関連費用(クレジット・コスト)	129.0	73.5	75.3
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	17.5	12.5	40.0
その他利益(△損失)	△ 51.8	73.7	△ 170.3
税金等調整前当期純利益(△損失)	△ 119.0	92.5	△ 228.6
法人税、住民税及び事業税	3.4	4.9	△ 29.3
法人税等調整額	7.0	9.5	△ 26.3
少数株主利益	13.5	18.0	△ 24.9
当期純利益(△損失)	△ 143.0	60.1	△ 338.0
キャッシュベース当期純利益(△損失)⁽³⁾	△ 97.0	71.3	△ 236.0

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形固定資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 四半期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

2008年9月22日に当行は GE コンシューマー・ファイナンス(株)を GE ジャパン・ホールディングス株式会社から買収し、その後同社を新生フィナンシャル株式会社に改称しました。新生フィナンシャル(株)の損益については2008年10月1日から新生銀行の連結決算に反映されています。

● 業務粗利益

当行の当事業年度における業務粗利益は2,582億円となり、前事業年度より1.7%減少しました。

資金利益は、前事業年度の1,377億円から当事業年度には2,029億円に増加しました。この増加は2008年10月1日から当行の連結決算に取り込まれた新生フィナンシャル(株)の資金利益653億円が合算されたことを主因とするものです。

一方、非資金利益は前事業年度の1,250億円から当事業年度は552億円へ減少しました。非資金利益の減少は、役務取引等利益が143億円減少したことに加え、前事業年度は90億円の利益をあげた特定取引で46億円の損失を計上した影響を受けたものです。その他業務利益については、前事業年度の750億円から当事業年度は333億

円へ減少しています。特定取引損失の計上とその他業務利益減少については、債務担保証券(CLO)の減損507億円、欧州アセットバック証券およびその他の欧州関連投資での損失279億円、当行のキャピタル・マーケット業務での減損の計上116億円、保有する国内株式の減損115億円、リーマン・ブラザーズ社の破綻に伴う同社債券関連の損失87億円、その他アセットバック投資での損失70億円などによるものです。一方、当行発行の優先出資証券および劣後債などの買戻益741億円によって損失幅は一部緩和されました。

当事業年度の業績に含まれる主な損益項目の一覧につきましては、表1-1をご参照ください。

● 経費

当事業年度の経費は、前事業年度比209億円増の1,787億円となりました。この増加は2007年度下期より当行の連結子会社となったシンキ(株)の経費1年間分が取り込まれていること、および新生フィナンシャル(株)の経費が2008年10月1日から当行連結決算に取り込まれたことによる結果です。シンキ(株)および新生フィナンシャル(株)の経費を

除くと、当事業年度の経費は前事業年度比104億円減の1,419億円となります。

なお、当事業年度の経費率については、前事業年度の60.1%から69.2%になりました。

● 与信関連費用(クレジット・コスト)

与信関連費用につきましては、当事業年度は1,290億円となり、前事業年度比554億円増加しました。この増加は主に、リーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付にかかる与信関連費用206億円や、不動産ファイナンスにかかる189億円の追加引当、欧州アセットバック投資にかかる与信関連費用157億円の追加計上、及び新生フィナンシャル(株)における与信関連費用149億円の計上によるものです。新生フィナンシャル(株)を除く消費者金融子会社における与信関連費用は344億円であり、前事業年度の436億円から改善しました。

● のれん・無形資産償却額

買収した消費者金融、コマースファイナンス子会社にかかるのれんおよび無形資産の償却につきましては、前事業年度は125億円でしたが、当事業年度は175億円となりました。この増加は新生フィナンシャル(株)の買収に伴って発生したのれんおよび無形資産の償却を反映したものです。

● その他損失

当事業年度のその他損失は518億円であり、これは主に新生銀行単体での(株)アプラス優先株の減損を踏まえた(株)アプラスにかかるのれんの追加償却309億円、リストラ関連費用203億円、(株)アプラスとシンキ(株)における過払利息返還損失引当金の追加繰入150億円、および訴訟関連費用36億

円を計上した一方、当行目黒プロダクションセンターのビル売却益72億円(関連する将来の固定資産除却損や原状回復費用の控除後)および昭和オートレンタリース社の売却益82億円を計上したことによるものです。また、前事業年度には本店ビル売却益617億円、ライフ住宅ローン(株)の売却益203億円(連結調整後)が含まれていました。なお、これらの売却益に伴う税金の影響は、「法人税、住民税及び事業税」の項目に反映されています。

● 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計については、前事業年度は144億円の損失でしたが、当事業年度は104億円の損失となりました。

● 少数株主利益

当事業年度の少数株主利益は135億円でした。これは主に優先出資証券への利払いと(株)アプラス優先株式への配当、その他連結子会社での当期純利益に対する少数株主の持分相当です。少数株主利益の低下は、連結子会社の当期純利益減少によるものです。

● 当期純利益、キャッシュベース当期純利益

以上の結果、当事業年度における当行の連結ベース当期純損失は1,430億円となり、前事業年度から2,031億円悪化しました。また、キャッシュベース当期純損失は970億円となり、前事業年度から1,683億円悪化しています。

なお、キャッシュベース当期純利益は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本 GAAP)に基づいて算定した当期純利益から、のれんおよび無形資産の償却とそれに関連する繰延税金負債取崩をネット控除したものです。

(1)
 主な損益項目 一表1-1ー 【連結】

(単位: 10億円)

	2008年度 (12ヵ月) (a) + (b)	2008年度 第4四半期 (3ヵ月) (a)	2008年度 第1～第3 四半期 (9ヶ月) (b)
【マイナス要因】			
業務粗利益に含まれる項目			
米国、欧州関連CLOの減損 ⁽²⁾	50.7	50.7	-
欧州アセットバック証券・投資、欧州関連投資	27.9	3.4	24.5
その他アセットバック証券	7.0	0.7	6.2
リーマン関連の減損(債券等)	8.7	0.4	8.3
キャピタル・マーケット業務での減損	11.6	4.4	7.2
日本株式減損	11.5	1.5	10.0
その他	12.6	7.0	5.5
小計 (A)	130.4	68.4	62.0
与信関連費用に含まれる項目			
欧州アセットバック投資	15.7	4.9	10.8
その他アセットバック投資	4.9	2.3	2.5
リーマン(貸出等)	20.6	-	20.6
不動産ノンリコースファイナンス関連	18.9	5.1	13.8
その他	11.4	9.9	1.5
小計 (B)	71.7	22.3	49.4
その他損失に含まれる項目			
アプラスにかかるのれんの追加償却	30.9	30.9	-
リストラ関連費用	20.3	18.6	1.6
利息返還損失引当金繰入(アプラス、シンキ)	15.0	9.5	5.5
小計 (C)	66.2	59.0	7.2
合計 (A) + (B) + (C)	268.4	149.8	118.6
分野別内訳			
欧州アセットバック証券・投資、欧州関連投資、その他アセットバック証券・投資	55.7	11.4	44.2
米国、欧州関連CLOの減損 ⁽²⁾	50.7	50.7	-
アプラスにかかるのれんの追加償却	30.9	30.9	-
リーマン関連	29.4	0.4	29.0
リストラ関連費用	20.3	18.6	1.6
不動産ノンリコースファイナンス関連	18.9	5.1	13.8
利息返還損失引当金繰入(アプラス、シンキ)	15.0	9.5	5.5
キャピタルマーケット業務での減損	11.6	4.4	7.2
日本株式減損	11.5	1.5	10.0
その他	24.0	16.9	7.0
合計	268.4	149.8	118.6
【プラス要因】			
業務粗利益、その他利益に含まれる項目			
優先出資証券、劣後債の買戻益	74.1	49.8	24.3
昭和オートレンタリースの売却益	8.2	-	8.2
目黒プロダクションセンターの売却益	7.2	-	7.2
その他	6.4	2.1	4.3
合計	96.1	51.9	44.1

(1) 本表にはその多くが非経常的なものと考えられるものを記載しております。

(2) CLOの減損については、理論価格ではなく市場価格に基づいて実施しております。

資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況 一表2ー【連結】

(単位：10億円、%)

	2008年度 (12ヵ月)			2007年度 (12ヵ月)			2008年度中間期 (6ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	5,910.3	256.1	4.33	5,390.3	186.7	3.46	5,780.3	98.0	3.38
リース・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	689.0	49.2	7.15	765.6	52.1	6.81	718.4	24.3	6.76
有価証券	2,535.1	37.9	1.50	2,058.7	42.7	2.08	2,531.9	20.9	1.65
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	963.0	9.2	***	988.2	12.6	***	1,074.0	5.4	***
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	10,097.5	352.7	3.49	9,202.9	294.3	3.20	10,104.8	148.7	2.94
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	6,195.6	52.2	0.84	5,734.4	47.9	0.84	6,117.2	25.1	0.82
債券	706.3	5.0	0.71	679.5	3.3	0.50	690.8	2.2	0.64
借入金 ⁽⁶⁾	1,135.9	17.0	1.50	1,131.7	15.2	1.35	1,132.9	8.6	1.52
劣後借入	107.9	1.4	1.33	108.0	1.3	1.24	108.0	0.7	1.41
その他借入金	1,028.0	15.5	1.51	1,023.7	13.9	1.36	1,024.9	7.8	1.54
社債 ⁽⁶⁾	351.6	11.5	3.27	425.6	15.2	3.59	409.0	7.3	3.57
劣後社債	272.4	10.1	3.71	343.4	13.9	4.07	329.4	6.6	4.03
その他社債	79.2	1.3	1.76	82.1	1.3	1.59	79.6	0.6	1.65
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	914.0	14.5	***	1,094.5	22.5	***	1,267.2	10.5	***
資金調達勘定合計	9,303.7	100.4	1.08	9,065.8	104.3	1.15	9,617.4	53.9	1.12
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	154.7	-	-	△ 543.1	-	-	△ 203.7	-	-
純資産の部合計一少数株主持分 ⁽⁵⁾	639.1	-	-	680.2	-	-	691.1	-	-
資金調達及び非金利負債合計	10,097.5	-	-	9,202.9	-	-	10,104.8	-	-
ネットインタレストマージン	-	-	2.41	-	-	2.05	-	-	1.82
非金利負債の影響	-	-	0.08	-	-	0.02	-	-	0.05
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)	-	252.2	2.50	-	189.9	2.06	-	94.8	1.87
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	10,097.5	352.7	3.49	9,202.9	294.3	3.20	10,104.8	148.7	2.94
差引：リース・割賦売掛金(△)	689.0	49.2	7.15	765.6	52.1	6.81	718.4	24.3	6.76
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	9,408.5	303.4	3.22	8,437.3	242.1	2.87	9,386.4	124.4	2.64
資金調達費用	-	100.4	-	-	104.3	-	-	53.9	-
資金利益	-	202.9	-	-	137.7	-	-	70.5	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース・割賦売掛金分を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。

なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

(6) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注)： 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本 GAAP 基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本 GAAP 基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

リース・割賦売掛金を含めた当事業年度の資金利益は、前事業年度比623億円増の2,522億円となりました。資金運用勘定の金利収益合計は前事業年度比583億円の増加となったのに対し、資金調達勘定の金利費用合計は39億円の減少となりました。

資金運用の利鞘は、前事業年度の2.06%から0.44%増加して2.50%となりました。

資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の変動要因分析 一表3ー【連結】

(単位:10億円)

	変動要因 ⁽¹⁾		変動額 計
	平均残高	利回り	
2008年度(12ヵ月)と2007年度(12ヵ月)との比較			
資金運用収益の増加(△減少):			
貸出金	18.0	51.4	69.4
リース・割賦売掛金	△ 5.2	2.3	△ 2.8
有価証券	9.8	△ 14.6	△ 4.7
その他資金運用勘定	△ 0.3	△ 3.0	△ 3.4
資金運用費用純増 計			58.3
資金調達費用の増加(△減少):			
預金・譲渡性預金	3.8	0.5	4.3
債券	0.1	1.4	1.6
借入金 ⁽²⁾	0.0	1.6	1.7
劣後借入	△ 0.0	0.0	0.0
その他借入金	0.0	1.5	1.6
社債 ⁽²⁾	△ 2.6	△ 1.1	△ 3.7
劣後社債	△ 2.8	△ 0.9	△ 3.8
その他社債	△ 0.0	0.1	0.0
その他資金調達勘定	△ 3.7	△ 4.2	△ 7.9
資金調達費用純増 計			△ 3.9
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)の増加額			62.3
経常収益ベース資金運用収益への組替			
資金運用収益純増 計			58.3
差引:リース・割賦売掛金からの収益			△ 2.8
経常収益ベースの資金運用収益純増 計			61.2
資金調達費用純増 計			△ 3.9
資金利益増加額			65.2

(1) 資金利益の各項目の変動は、平均残高の変動及び利回りの変動に区分されます。平均残高の変動による利息変動額は、平均残高の変動に前期の利回りを乗じることにより算出されます。利回りの変動による利息変動額は、利回りの変動に当期の平均残高を乗じることにより算出されます。

(2) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

当事業年度における資金運用の収益合計が583億円増加したのは、主として貸出金の平均残高増加や利回り上昇によるものです。貸出金平均残高の増加は、新生フィナンシャル(株)の消費者向けローン残高6,736億円が連結されたことによるものです。リース・割賦売掛金については、平均残高の減少と利回りの上昇が相殺された結果、その収益は28億円減少となりました。また、有価証券にかかる資金運用収益は、流動性準備目的に保有する日本国債について平均残高は増加したものの、平均利回りが低いため減少いたしました。

一方、資金調達費用が39億円減少したのは、主としてその他資金調達勘定の平均利回り低下と、劣後社債の買入消却による平均残高の減少によるものです。預金・譲渡性預金の金利費用は、主として平均残高が前事業年度の5兆7,344億円から当事業年度は6兆1,956億円に増えたことにより、増加いたしました。

非資金利益の内訳 一表4ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 (12カ月)	2007年度 (12カ月)	比較 (%)
役務取引等利益	26.5	40.8	△ 35.1
特定取引利益(△損失)	△ 4.6	9.0	△ 151.3
その他業務利益	33.3	75.0	△ 55.6
リース収益・割賦収益	49.2	52.1	△ 5.5
非資金利益	55.2	125.0	△ 55.8

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- **非資金利益**

当事業年度の非資金利益は前事業年度から698億円(55.8%)減少して552億円となりました。非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益を含むその他業務利益から構成されています。

- **役務取引等利益**

役務取引等利益は、主に、不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売手数料の収益です。当事業年度の役務取引等利益は、前事業年度比143億円減少の265億円となりました。

- **特定取引利益**

特定取引利益は対顧客取引のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。前事業年度の90億円の利益から当事業年度は46億円の損失となりました。この減少には、リーマン・ブラザーズ社にかかるポジションから発生した損失39億円が含まれています。

- **その他業務利益**

当事業年度のその他業務利益は333億円となりました。これには昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスのリース収益・割賦収益492億円が含まれています。昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスのリース収益・割賦収益を控除すると、当事業年度のその他業務利益は前事業年度比388億円減少の159億円の損失となります。リース収益・割賦収益を除くその他業務利益減少には、CLOの減損507億円、法人・商品部門で保有する欧州アセットバック証券およびその他の欧州関連投資による損失279億円、キャピタル・マーケット業務における減損116億円、日本株式の減損115億円、リーマン・ブラザーズ社の破綻に伴う同社債券関連の損失47億円、その他アセットバック投資・証券による損失70億円が含まれています。一方当行発行の優先出資証券および劣後債の買戻益741億円により上記損失を一部緩和した格好になりました。

経費の内訳 ー表5ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 (12ヵ月)	2007年度 (12ヵ月)	比較 (%)
人件費	69.0	63.6	8.5
物件費	109.7	94.2	16.5
店舗関連費用	27.4	18.6	46.7
通信・データ費、システム費	24.4	21.8	12.3
広告費	12.5	9.9	25.7
消費税・固定資産税等	8.2	8.4	△ 3.0
預金保険料	3.8	3.4	13.3
その他	33.2	31.9	4.3
経費	178.7	157.8	13.3

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- 経費

当事業年度における経費は、前事業年度より209億円(13.3%)増加して1,787億円となりました。

増加の主因は新生フィナンシャル(株)が連結子会社となったこと、および2007年度上期には持分法適用会社であったシンキ(株)の経費が、連結子会社化によって当事業年度には12ヶ月分合算されていることによるものです。シンキ(株)および新生フィナンシャル(株)を除くと、当事業年度の経費は前事業年度比で104億円(6.8%)減の1,419億円となります。

- 人件費

当事業年度の人件費は690億円となり、前事業年度より53億円増加しています。これは概して、新生フィナンシャル(株)の人件費91億円が合算された一方、その他の分野で継続的に行ってきた経費削減努力がその増加幅を抑えたことによるものです。

- 物件費

物件費につきましては前事業年度の942億円から当事業年度は1,097億円と増加していますが、これは新生フィナンシャル(株)およびシンキ(株)の経費が合算されたことを主因とするものです。店舗関連費用については、新生フィナンシャル(株)およびシンキ(株)の店舗関連費用が合算されたことに加え、新生銀行本店ビルの売却に伴う賃料負担によって増加しています。広告費については前事業年度より25億円増加しましたが、これは新生フィナンシャル(株)の実績が合算された一方で、個人部門において継続的に行ってきた広告運営の合理化がその増加幅を抑えたものです。また消費税・固定資産税等に関しては、2008年3月に新生銀行本店ビルを売却したことによって固定資産税の支払いが減少しましたが、新生フィナンシャル(株)の消費税・固定資産税等が合算されたことによってその減少幅は抑えられ、前事業年度比2億円の減少となりました。

与信関連費用 一表6ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 (12ヵ月)	2007年度 (12ヵ月)	比較 (%)
貸出金償却・債権処分損	3.1	3.1	0.3
貸倒引当金繰入	129.7	73.3	76.9
一般貸倒引当金繰入(△取崩)	56.1	22.8	145.7
個別貸倒引当金繰入	73.6	50.4	45.8
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	△ 0.0	0.0	△ 116.4
その他貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 4.7	△ 6.3	25.1
リース業務関連のその他与信関連費用	0.8	3.4	△ 74.6
与信関連費用	129.0	73.5	75.3

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当事業年度における与信関連費用は、前事業年度の735億円から554億円増加し1,290億円になりました。この増加の主因は、リーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付にかかる与信関連費用を206億円計上したこと、不動産ファイナンスにかかる与信関連費用189億円を計上したこと、また、欧州アセットバック投資にかかる与信関連費用157億円など

によるものです。また消費者金融ファイナンスの与信関連費用も前事業年度比で58億円の増加となりました。主因としては、新生フィナンシャル(株)の与信関連費用149億円が当事業年度に含まれていること、新生プロパティファイナンス(株)の与信関連費用が53億円増加した一方で、アプラスの与信関連費用は138億円減少して増加幅を抑えました。

その他利益 一表7ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 (12ヵ月)	2007年度 (12ヵ月)	比較 (%)
特別損益	△ 30.8	81.3	△ 137.9
固定資産処分損益	8.7	66.1	△ 86.7
固定資産処分損失引当金繰入額	△ 3.9	△ 5.0	22.4
償却債権取立益	5.7	1.0	447.7
子会社売却益	8.2	20.3	△ 59.6
その他の特別損益	△ 49.7	△ 1.2	△ 3,950.7
その他	△ 21.0	△ 7.5	△ 177.3
その他利益(△損失)	△ 51.8	73.7	△ 170.3

当事業年度のその他損失は518億円であり、これは主に新生銀行単体での(株)アプラス優先株の減損を踏まえた(株)アプラスにかかるのれんの追加償却309億円、リストラ関連費用203億円、(株)アプラスとシンキ(株)における過払利息返還損失引当金の追加繰入150億円、および訴訟関連費用36億円を計上した一方、当行目黒プロダクションセンターのビル売

却益72億円(関連する将来の固定資産除却損や原状回復費用の控除後)および昭和オートレンタリース社の売却益82億円を計上したことによるものです。また、前事業年度には本店ビル売却益617億円、ライフ住宅ローン(株)の売却益203億円(連結調整後)が含まれておりました。

財務の状況 一表8ー【連結】

(単位:10億円)

	2009年 3月末 (a)	2008年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
買入金銭債権	408.0	468.8	△ 60.8	454.6	△ 46.6
金銭の信託	348.8	371.5	△ 22.7	377.2	△ 28.4
有価証券	2,174.1	1,980.2	193.9	1,994.3	179.8
貸出金	5,876.9	5,622.2	254.7	6,579.7	△ 702.8
リース債権及びリース投資資産	232.5			252.6	△ 20.1
その他資産	1,125.7	1,100.1	25.6	1,109.7	16.0
割賦売掛金	404.7	421.8	△ 17.1	420.6	△ 15.9
有形固定資産	50.9	305.7	△ 254.8	53.7	△ 2.8
有形リース資産	10.8	264.9	△ 254.1	11.6	△ 0.8
無形固定資産	209.1	233.1	△ 24.0	228.5	△ 19.4
のれん	132.9	142.2	△ 9.3	146.5	△ 13.6
無形資産 ⁽¹⁾	44.7	23.6	21.1	48.8	△ 4.1
無形リース資産	0.7	39.6	△ 38.9	1.5	△ 0.8
支払承諾見返	675.2	701.7	△ 26.5	695.5	△ 20.3
貸倒引当金	△ 192.5	△ 145.9	△ 46.6	△ 135.1	△ 57.4
資産の部合計	11,949.1	11,525.7	423.4	12,446.2	△ 497.1
預金・譲渡性預金	6,272.1	5,806.6	465.5	6,415.6	△ 143.5
債券	675.5	662.4	13.1	748.2	△ 72.7
借入金	1,012.3	1,127.2	△ 114.9	1,062.7	△ 50.4
社債	266.4	426.2	△ 159.8	407.4	△ 141.0
その他負債	819.9	708.7	111.2	669.3	150.6
利息返還損失引当金	193.8	39.3	154.5	256.2	△ 62.4
支払承諾	675.2	701.7	△ 26.5	695.5	△ 20.3
負債の部合計	11,181.7	10,560.5	621.2	11,527.8	△ 346.1
純資産の部合計	767.4	965.2	△ 197.8	918.4	△ 151.0

(1) 新生フィナンシャル、アプラス、昭和リース、シンキの連結に関するものであり、「無形固定資産」に含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 貸出金

当行の貸出残高は、2008年3月末の5兆6,222億円から、2009年3月末時点では5兆8,769億円へと増加しました。当事業年度におけるこの貸出残高の増加は、主に2008年9月22日に新生フィナンシャル(株)を買収したことによるものです。なお、新生フィナンシャル(株)の2009年3月末時点における貸出残高は6,736億円です。この消費者向け貸出の増加のほか、富裕層の個人向けを含むリテールバンキングのお客さまへの貸出残高も当事業年度中に641億円(7.1%)増加し、2009年3月末残は9,715億円となっています。また企業向け一般貸出残高は当事業年度中に11.6%減少して2009年3月末残は2兆5,260億円となり、不動産ノンリコースローン残高は7.3%減少して6,448億円となりました。なお、不動産ノンリコースローンを除くと、不動産業に対する貸出金は当事業年度中に、約40%減少いたしました。

● 有価証券

有価証券の残高は、2008年3月末の1兆9,802億円から、2009年3月末には2兆1,741億円となりました。

● 預金・譲渡性預金

当行ではリテールバンキングのお客さまからの預金を増やすなど、資金調達の強化を継続的に進めてきています。2009年3月末現在の預金・譲渡性預金の合計残高は6兆2,721億円となっており、当事業年度中に4,655億円(8.0%)増加しました。富裕層の個人を含むリテールバンキングのお客さまからの預金残高は2009年3月末時点で5兆730億円となっており、2008年3月末から1兆792億円増加しています。なお、預金や金融債によってお客さまから調達した資金総額のうち、リテールバンキングが占める割合は77.5%となっています。

リスク管理債権 一表9ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年 3月末 (a)	2008年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	39.5	2.1	37.3	26.4	13.0
延滞債権額	178.5	42.5	136.0	64.8	113.6
3カ月以上延滞債権額	5.9	4.7	1.1	1.5	4.3
貸出条件緩和債権額	59.6	54.9	4.6	73.4	△ 13.7
合計 (A)	283.6	104.4	179.2	166.2	117.3
貸出金残高(末残)(B)	5,876.9	5,622.2	254.6	6,579.7	△ 702.7
貸出残高比(A/B)	4.83%	1.86%	2.97%	2.53%	2.30%
貸倒引当金(C)	192.5	145.9	46.5	135.1	57.3
引当率(C/A)	67.9%	139.7%	△ 71.9%	81.3%	△ 13.4%

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金 一表10ー【連結】

(単位：10億円)

	2009年 3月末 (a)	2008年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
一般貸倒引当金	105.6	96.6	8.9	82.0	23.5
個別貸倒引当金	86.8	49.3	37.5	53.0	33.7
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
貸倒引当金合計	192.5	145.9	46.5	135.1	57.3

業種別貸出状況 -表11- 【連結】

(単位:10億円)

	2009年	2008年	比較	2008年	比較
	3月末 (a)	3月末 (b)	(a)-(b)	9月末 (c)	(a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	243.1	191.8	51.3	224.0	19.1
農業	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
林業	-	-	-	-	-
漁業	2.7	2.9	△ 0.2	2.8	△ 0.1
鉱業	3.6	4.5	△ 0.9	4.6	△ 0.9
建設業	13.0	20.4	△ 7.4	15.3	△ 2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	45.4	74.6	△ 29.2	66.8	△ 21.3
情報通信業	48.1	50.0	△ 1.9	47.5	0.6
運輸業	336.9	379.4	△ 42.5	362.9	△ 26.0
卸売・小売業	132.1	138.0	△ 5.8	129.0	3.1
金融・保険業	1,152.7	1,248.0	△ 95.3	1,179.9	△ 27.2
不動産業	1,011.3	1,295.1	△ 283.8	1,270.0	△ 258.7
各種サービス業	332.7	374.0	△ 41.3	373.2	△ 40.4
地方公共団体	156.5	118.1	38.3	301.1	△ 144.6
その他	2,280.8	1,597.9	682.9	2,460.9	△ 180.0
個人向け貸出(リテールバンキング、 新生フィナンシャル、アプラス及びシンキ)	1,887.6	1,174.7	712.8	2,008.6	△ 121.0
国内合計 (A)	5,759.5	5,495.3	264.1	6,438.5	△ 678.9
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.4	1.1	0.2	1.2	0.2
金融機関	-	-	-	-	-
その他	115.8	125.6	△ 9.8	139.8	△ 24.0
海外合計 (B)	117.3	126.8	△ 9.5	141.1	△ 23.8
合計 (A)+(B)	5,876.9	5,622.2	254.6	6,579.7	△ 702.7

満期保有目的の債券で時価のあるもの -表12- 【連結】

(単位:10億円)

	2009年3月末			2008年3月末			2008年9月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
国債	229.1	231.0	1.8	304.3	306.1	1.8	244.2	244.9	0.7
社債	75.2	76.6	1.3	75.1	76.5	1.3	75.2	75.8	0.6
その他	58.2	51.5	△ 6.6	11.0	12.3	1.3	11.5	12.6	1.1
満期保有目的の有価証券で時価のあるもの	362.6	359.2	△ 3.4	390.4	395.0	4.5	330.9	333.4	2.5

(注)「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が2008年12月5日に公表されたことに伴い、従来、「その他有価証券」に区分していた債券のうち、高格付の外国債券の一部については、2008年10月1日付で時価(1,026億円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。

しかし、当該満期保有目的の債券の一部について、2009年3月末において507億円の減損処理を行っており、信用状態が著しく悪化したことから、減損処理後の価額(196億円)によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」に保有目的を変更しております。

その他有価証券で時価のあるもの 一表13ー【連結】

(単位:10億円)

	2009年3月末				2008年3月末				2008年9月末			
	時価	評価差額(税効果勘定前)			時価	評価差額(税効果勘定前)			時価	評価差額(税効果勘定前)		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
株式	15.0	△ 3.4	0.4	3.9	19.1	△ 3.1	1.0	4.2	17.2	△ 4.8	0.7	5.6
債券	1,011.9	△ 0.7	1.2	1.9	544.9	△ 3.4	1.0	4.4	668.9	△ 5.3	0.4	5.7
国債	975.0	0.3	1.0	0.7	341.0	△ 3.7	0.3	4.1	553.0	△ 4.8	0.2	5.1
地方債	1.7	0.0	0.0	-	2.2	0.0	0.0	-	1.7	0.0	0.0	-
社債	35.0	△ 1.1	0.1	1.2	201.6	0.3	0.6	0.3	114.2	△ 0.4	0.1	0.5
その他	273.1	△ 25.9	1.9	27.8	491.5	△ 28.6	8.4	37.1	414.5	△ 48.4	5.8	54.3
外国証券	272.2	△ 25.9	1.9	27.8	487.9	△ 28.8	8.2	37.1	411.3	△ 48.3	5.8	54.2
外貨外国公社債	136.3	△ 12.5	0.3	12.9	329.2	△ 32.2	1.0	33.2	258.1	△ 47.3	0.1	47.5
邦貨外国公社債	123.7	△ 14.6	-	14.6	139.2	△ 3.6	0.0	3.7	135.8	△ 6.6	-	6.6
外国株式	6.6	0.9	1.2	0.3	12.8	6.9	6.9	-	11.6	5.4	5.4	-
その他証券	0.9	-	-	-	3.5	0.2	0.2	0.0	3.2	△ 0.1	0.0	0.1
その他有価証券で時価のあるもの	1,300.0	△ 30.1	3.6	33.7	1,055.6	△ 35.2	10.6	45.8	1,100.7	△ 58.6	7.1	65.7

(注)「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が2008年12月5日に公表されたことに伴い、従来、「その他有価証券」に区分していた債券のうち、高格付の外国債券の一部については、2008年10月1日付で時価(1,026億円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。当該区分変更は、高格付を維持しつつも、市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、当該外国債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断し、運用方針の変更を行ったことによるものであります。

しかし、当該満期保有目的の債券の一部について、2009年3月末において507億円の減損処理を行っており、信用状態が著しく悪化したことから、減損処理後の価額(196億円)によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」に保有目的を変更しております。

上記の結果、2008年10月1日付で保有目的を変更した外国債券のうち、2009年3月末において「満期保有目的の債券」の区分に計上しているものは下記とおりであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(2009年3月31日現在)(単位:10億円)

	時価	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額	
		連結貸借対照表に計上された額	連結貸借対照表に計上された額
その他(外国債券)	38.7	47.3	△ 8.4

ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 一表14ー【連結】

(単位:10億円)

	2009年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
残存期間別想定元本				
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	4.1	362.1	131.1	497.4
受取変動・支払固定	85.9	270.6	259.9	616.4
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	90	632.8	391	1113.9
通貨スワップ:	288.8	189.3	270.1	748.3
想定元本合計	288.8	189.3	270.1	748.3

預金期末残高 一表15ー【連結】

(単位:10億円)

	2009年	2008年	比較	2008年	比較
	3月末	3月末		9月末	
	(a)	(b)	(a)-(b)	(c)	(a)-(c)
預金	6,012.4	5,229.4	783.0	5,671.1	341.3
流動性預金 ⁽¹⁾	1,315.0	1,421.3	△ 106.3	1,375.7	△ 60.7
定期性預金 ⁽¹⁾	4,435.7	3,523.7	912.0	4,054.9	380.8
その他	261.6	284.3	△ 22.7	240.4	21.2
譲渡性預金	259.6	577.1	△ 317.5	744.4	△ 484.8
合計	6,272.1	5,806.6	465.5	6,415.6	△ 143.5

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

財務比率 一表16—【連結】

	2008年度 (12ヵ月)	2007年度 (12ヵ月)	2008年度 中間期 (6ヵ月)
ROA ⁽¹⁾	△1.2%	0.5%	△0.3%
ROE ⁽²⁾	△22.4%	10.4%	△5.6%
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	△22.4%	8.8%	△5.6%
ROA(キャッシュベース当期純利益(△損失)) ⁽¹⁾	△0.8%	0.6%	△0.2%
ROE(キャッシュベース当期純利益(△損失)) ⁽²⁾	△15.2%	12.4%	△4.1%
ROE(潜在株式調整後)(キャッシュベース当期純利益(△損失))	△15.2%	10.5%	△4.1%
経費率 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	69.2%	60.1%	75.0%

(1) (期首総資産+期末総資産)/2を計算上、分母として用いております。なおキャッシュベース当期純利益を用いて算出する際の分母は、のれん及び無形資産を除いた総資産の期首・期末平均であります。

(2) ROE算出式：
$$\frac{\text{当期純利益} - \text{一期末優先株式配当額}}{\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}} / 2$$

(3) ROE(潜在株式調整後)算出式：
$$\frac{\text{当期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})\} / 2}$$

(4) 経営管理上の基準をベースにしております。

(5) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報 一表17—【連結】⁽¹⁾

	(単位:10億円、除くパーセンテージ)				
	2009年 3月末 (a)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(b)	2008年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	580.0	679.7	△ 99.7	613.6	△ 33.6
Tier II	327.3	530.2	△ 202.9	499.8	△ 172.5
一般貸倒引当金	13.0	5.7	7.2	13.8	△ 0.7
負債性資本調達手段等	314.2	529.2	△ 214.9	513.1	△ 198.9
Tier II 不算入額	—	△ 4.7	4.7	△ 27.2	27.2
控除項目	△ 103.9	△ 128.0	24.1	△ 110.8	6.9
自己資本金額 ⁽²⁾	803.4	1,081.9	△ 278.5	1,002.6	△ 199.2
リスクアセット	9,621.0	9,212.5	408.4	9,558.9	62.0
自己資本比率	8.35%	11.74%	—	10.48%	—
Tier I 比率	6.02%	7.37%	—	6.41%	—

(1) 新基準(バーゼルⅡ、F-IRB)により算出しております。また、2009年3月末については、平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。なお同告示に基づき、有価証券評価差額金(388億円)につきましてはこれを反映させておりません。

(2) 連結総所要自己資本額は2009年3月末:6,826億円、2008年3月末:6,836億円、2008年9月末:7,038億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

1株当たり数値 ー表18ー 【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 (12ヵ月)	2007年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2008年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)
1株当たり純資産	284.95	364.35	△ 21.8	338.12	△ 15.7
潜在株式調整後1株当たり純資産	284.95	364.35	△ 21.8	338.12	△ 15.7
1株当たり当期純利益(△損失)	△ 72.85	38.98	△ 286.9	△ 9.81	642.0
潜在株式調整後1株当たり当期利益(△損失)	△ 72.85 ⁽³⁾	32.44	△ 324.5	△ 9.81	642.0
キャッシュベース					
1株当たり当期純利益(△損失)	△ 49.39	46.31	△ 206.7	△ 7.28	578.1
潜在株式調整後1株当たり当期利益(△損失)	△ 49.39 ⁽³⁾	38.50	△ 228.3	△ 7.28	578.1
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)					
純資産:					
期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	1,963,919,853	1,963,910,456		1,963,922,463	
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結>	1,963,919,853	1,963,910,456		1,963,922,463	
当期純利益:					
期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,963,916,133	1,529,530,977		1,963,911,372	
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,963,916,133	1,852,346,309		1,963,911,372	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(2) 各期中平均の発行済株式数であります。

(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合又は1株当たり当期純損失の場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当事業年度における潜在株式調整後1株あたり当期純損失は72.85円となりました。また潜在株式調整後キャッシュ

ベースの1株あたり当期純損失は49.39円となり、前事業年度に比べて228.3%悪化しています。

部門別損益状況 ー表19ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 (12ヵ月)	2007年度 ⁽²⁾ (12ヵ月)	比較 (%)
法人・商品部門:			
資金利益	44.6	49.5	△ 9.8
非資金利益	△ 74.0	68.2	△ 208.4
業務粗利益	△ 29.3	117.7	△ 124.9
経費	57.8	63.3	△ 8.6
実質業務純益(△損失)	△ 87.2	54.4	△ 260.1
与信関連費用	80.8	28.3	185.5
実質業務純益(△損失) + 与信関連費用	△ 168.0	26.1	△ 743.0
個人部門:			
資金利益	152.8	80.8	89.0
非資金利益	50.7	54.6	△ 7.2
業務粗利益	203.5	135.5	50.1
経費	120.1	93.1	28.9
実質業務純益	83.3	42.3	96.8
与信関連費用	49.5	43.9	12.7
実質業務純益(△損失) + 与信関連費用	33.8	△ 1.5	2,226.2
経営勘定/その他⁽¹⁾:			
資金利益	5.5	7.3	△ 25.1
非資金利益	78.5	2.0	3,696.1
業務粗利益	84.0	9.4	789.5
経費	0.7	1.3	△ 42.2
実質業務純益	83.2	8.1	926.1
与信関連費用(△取崩)	△ 1.3	1.3	△ 201.7
実質業務純益 + 与信関連費用	84.6	6.7	1,145.3
合計:			
資金利益	202.9	137.7	47.3
非資金利益	55.2	125.0	△ 55.8
業務粗利益	258.2	262.7	△ 1.7
経費	178.7	157.8	13.3
実質業務純益	79.4	104.9	△ 24.3
与信関連費用	129.0	73.5	75.3
実質業務純益(△損失) + 与信関連費用	△ 49.6	31.3	△ 258.3

(1) 経営勘定/その他には主に、資本調達・劣後調達に関する損益、経営勘定経費および経営勘定与信関連費用が含まれております。

(2) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人・商品部門⁽¹⁾—表20—【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 (12ヵ月)	2007年度 ⁽³⁾ (12ヵ月)	比較 (%)
法人向け銀行業務⁽²⁾:			
資金利益	49.7	55.8	△ 10.9
非資金利益	△ 100.1	36.1	△ 377.5
業務粗利益	△ 50.4	91.9	△ 154.9
経費	46.9	50.5	△ 7.0
実質業務純益(△損失)	△ 97.4	41.4	△ 335.2
与信関連費用	72.7	19.6	271.1
実質業務純益(△損失) + 与信関連費用	△ 170.1	21.8	△ 880.4
昭和リース:			
資金利益	△ 5.0	△ 6.2	19.1
非資金利益	26.1	32.1	△ 18.6
業務粗利益	21.0	25.8	△ 18.5
経費	10.8	12.8	△ 15.1
実質業務純益	10.1	13.0	△ 21.9
与信関連費用	8.1	8.7	△ 7.1
実質業務純益 + 与信関連費用	2.0	4.3	△ 51.6
法人・商品部門:			
資金利益	44.6	49.5	△ 9.8
非資金利益	△ 74.0	68.2	△ 208.4
業務粗利益	△ 29.3	117.7	△ 124.9
経費	57.8	63.3	△ 8.6
実質業務純益(△損失)	△ 87.2	54.4	△ 260.1
与信関連費用	80.8	28.3	185.5
実質業務純益(△損失) + 与信関連費用	△ 168.0	26.1	△ 743.0

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 昭和リースを除く法人・商品部門の実績を示しております。

(3) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人・商品部門は法人向け銀行業務と昭和リース(株)で構成されます。

法人向け銀行業務

法人向け銀行業務は引き続き世界的な金融市場の混乱の影響を受けました。

● 業務粗利益

法人向け銀行業務の当事業年度の業務粗利益は、前事業年度比1,423億円(154.9%)減の504億円の損失となりました。

不動産ノンリコース・ファイナンス業務は前事業年度比24億円増の217億円の収益を計上いたしました。

ベーシックバンキング、クレジット・トレーディング業務の収益はそれぞれ、前事業年度の164億円と220億円を下回る138億円と115億円を計上いたしました。

外国為替、デリバティブ、株式関連取引では前事業年度126億円の収益から194億円の損失となりました。これにはリーマン・ブラザーズ社債及びスワップ関連の損失39億円を含みます。

プリンシパル・インベストメンツ業務では前事業年度から253億円減の138億円の損失となりました。これにはその他の欧州関連投資の損失126億円を含む207億円のプライベートエクイティ投資の損失が含まれます。

証券化業務では前事業年度の5億円の収益から当事業年度は119億円の損失となりました。これには欧州アセットバック投資・証券にかかる損失153億円を含みます。

その他キャピタル・マーケット業務では前事業年度の12億円の収益から当事業年度は611億円の損失となりました。これにはCLOの減損507億円とリーマン・ブラザーズ社債関連の損失47億円が含まれます。

- **経費**

法人向け銀行業務の当事業年度の経費は前事業年度比35億円減の469億円でした。減少については主にビジネス全体で実施されている厳格なコスト管理とコスト削減によるものです。

- **実質業務純益**

以上の結果、法人向け銀行業務においては、前事業年度は実質業務純益414億円だったのに対し当事業年度は実質業務純損失974億円となりました。

- **与信関連費用**

与信関連費用について前事業年度の196億円から727億円への増加は主にリーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付にかかる引当206億円と不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる引当189億円、欧州アセットバック投資にかかる引当157億円によるものです。

- **与信関連費用加算後実質業務純益**

以上の結果、法人向け銀行業務の与信関連費用加算後実質業務純益は前事業年度の純益218億円から当事業年度は純損失1,701億円となりました。

昭和リース

昭和リース株の与信関連費用加算後実質業務純益は前事業年度の43億円から当事業年度は20億円に減少いたしました。業務粗利益が減少したためですが、経費と与信関連費用の改善で一部緩和した格好となりました。

個人部門⁽¹⁾表21-【連結】

	(単位:10億円、除くパーセンテージ)		
	2008年度 (12ヵ月)	2007年度 ⁽³⁾ (12ヵ月)	比較 (%)
リテールバンキング:			
資金利益	28.4	21.0	35.6
非資金利益	11.1	13.0	△ 14.7
業務粗利益	39.6	34.0	16.3
経費	37.3	40.1	△ 7.0
実質業務純益(△損失)	2.3	△ 6.0	138.1
与信関連費用	0.0	0.3	△ 71.0
実質業務純益(△損失) + 与信関連費用	2.2	△ 6.3	134.6
(参考) 業務粗利益に占める仕組預金関連収益	7.0	5.7	22.0
新生フィナンシャル:			
資金利益	65.3	/	/
非資金利益	△ 0.3	/	/
業務粗利益	64.9	/	/
経費	26.6	/	/
実質業務純益	38.3	/	/
与信関連費用	14.9	/	/
実質業務純益 + 与信関連費用	23.3	/	/
アプラス:			
資金利益	34.2	41.8	△ 18.0
非資金利益	40.6	48.2	△ 15.6
業務粗利益	74.9	90.0	△ 16.7
経費	43.3	45.1	△ 4.1
実質業務純益	31.6	44.8	△ 29.5
与信関連費用	24.3	38.2	△ 36.3
実質業務純益 + 与信関連費用	7.2	6.6	9.6
シンキ:			
資金利益	21.0	13.7	52.8
非資金利益	△ 1.2	△ 7.4	83.1
業務粗利益	19.7	6.3	211.0
経費	10.8	5.6	92.5
実質業務純益	8.9	0.7	1,142.9
与信関連費用	3.9	4.5	△ 14.2
実質業務純益(△損失) + 与信関連費用	4.9	△ 3.8	229.1
その他子会社⁽²⁾:			
資金利益	3.6	4.2	△ 14.8
非資金利益	0.5	0.8	△ 33.1
業務粗利益	4.1	5.0	△ 17.7
経費	1.9	2.2	△ 11.7
実質業務純益	2.1	2.8	△ 22.5
与信関連費用	6.1	0.8	651.1
実質業務純益(△損失) + 与信関連費用	△ 3.9	2.0	△ 297.4
個人部門:			
資金利益	152.8	80.8	89.0
非資金利益	50.7	54.6	△ 7.2
業務粗利益	203.5	135.5	50.1
経費	120.1	93.1	28.9
実質業務純益	83.3	42.3	96.8
与信関連費用	49.5	43.9	12.7
実質業務純益(△損失) + 与信関連費用	33.8	△ 1.5	2,227.8

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の経費等を含んでおります。

(3) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門はリテールバンキングおよび当行の連結子会社(新生フィナンシャル(株)、(株)アプラス、シンキ(株)、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。

新生フィナンシャル(株)については、は2008年9月22日にGE ジャパン・ホールディングス株式会社より取得いたしました。新生フィナンシャル(株)の損益は2008年10月1日より当行の連結決算に反映されています。

当事業年度の個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は338億円(前事業年度は与信関連費用加算後実質純損失15億円)となりました。与信関連費用加算後実質業務純益の改善は、個人部門に新生フィナンシャル(株)の業績が反映され、またリテールバンキング、およびシンキ(株)において業務推進が着実に図られていることが反映されたものです。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前事業年度の340億円から396億円に増加しました。主な収益源は預金の利鞘収益、アセットマネジメント商品の手数料、仕組預金からの収益、ローン商品の利鞘収益及び手数料となっております。資金利益は前事業年度の210億円から当事業年度は284億円に増加しました。資金利益増加は、主としてローン及び預金債券の資金利益の増加によるものです。非資金利益は前事業年度の130億円から111億円に減少しましたが、これはアセットマネジメント商品の手数料収益が減少したことによるものです。

営業経費につきましては、当事業年度は前事業年度比7.0%減となる373億円となりました。

以上の結果、当事業年度は実質業務純利益23億円を計上することになりました。前事業年度は実質業務純損失60億円でした。リテールバンキングにおける与信関連費用加算後実質業務純益の改善は、ビジネスの再構築及びお客さまへ収益性のある商品・サービスを集中して提供したことの成果が反映されたものです。

新生フィナンシャル

2008年10月～2009年3月の6ヶ月間で、新生フィナンシャル(株)は業務粗利益が649億円、経費が266億円、そして与信関連費用が149億円となった結果、与信関連費用加算後実質業務純益は233億円となりました。

アプラス

(株)アプラスの業務粗利益は前事業年度の900億円から当事業年度は749億円になりました。業務粗利益の減少は主に低調な消費動向および、当事業年度初めからのより厳

格な与信管理によるものです。この業務粗利益の減少は、経費削減と与信関連費用の減少によって概ね補うことができました。経費につきましては、前事業年度の451億円から433億円に減少しました。また与信関連費用につきましても前事業年度の382億円から243億円に減少しております。以上の結果、当事業年度の与信関連費用加算後実質業務純益は前事業年度の66億円に対し、72億円となりました。

シンキ

シンキ(株)は前事業年度の間中期は持分法適用会社であったため、前事業年度の間中期までは、同社にかかる持分法投資損益と、新生銀行から同社への貸出にかかる貸倒引当金繰入が決算に反映されてきました。

当事業年度において、シンキ(株)の業務粗利益は197億円、営業経費は108億円、与信関連費用は39億円となり、与信関連費用加算後実質業務純益は49億円(前事業年度は与信関連費用加算後実質業務純損失38億円)となりました。

その他子会社の業績には、主に新生プロパティファイナンス(株)が含まれております。

利息返還関連

当事業年度の新生フィナンシャル(株)のグレーゾーン金利にかかる利息返還額および関連する元本償却額は、618億円となりました。その結果、新生フィナンシャル(株)の利息返還損失引当金残高は、2008年9月末時点の2,254億円に対して、2009年3月末は1,610億円となりました。尚、新生フィナンシャルの買収契約では、取得資産について2,039億円を超えて利息返還請求を受けた場合にはGEが損失補償をするとの契約になっています。

(株)アプラスとその連結子会社の当事業年度におけるグレーゾーン金利にかかる利息返還額および関連する元本償却額は63億円となりました。一方で利息返還損失引当金87億円を新たに繰入れた結果、同引当金残高は2008年3月末時点の86億円に対して、2009年3月末残高は110億円となりました。

また、シンキ(株)での当事業年度におけるグレーゾーン金利にかかる利息返還額および関連する元本償却額は152億円で、利息返還損失引当金残高は2008年3月末時点の306億円に対して、2009年3月末は217億円となりました。

補足財務情報および企業会計原則の認識基準との照合 ー表22ー 【連結】

2008 年度(2009 年 3 月末までの 12 か月間)

(単位：10 億円、但し 1 株当たり情報、パーセンテージを除く)

のれんおよび無形資産償却	
無形資産償却	5.8
関連する繰延税金負債取崩額	△ 2.3
のれん償却	42.5
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却	46.0
当期純利益とキャッシュベース当期純利益の照合	
当期純利益	△ 143.0
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却	46.0
キャッシュベース当期純利益	△ 97.0
1株当たり当期純利益(EPS)およびキャッシュベースEPSの照合	
1株当たり当期純利益(EPS)	△ 72.8
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響額	23.4
キャッシュベースEPS	△ 49.3
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(EPS)および潜在株式調整後キャッシュベースEPSの照合	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(EPS)	△ 72.8
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響額	23.4
潜在株式調整後キャッシュベースEPS	△ 49.3
総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合	
総資産利益率	△ 1.2
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響	0.4
キャッシュベース総資産利益率	△ 0.8
株主資本利益率(潜在株式調整後)とキャッシュベース株主資本利益率(潜在株式調整後)の照合	
株主資本利益率(潜在株式調整後)	△ 22.4
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響	7.2
キャッシュベース株主資本利益率(潜在株式調整後)	△ 15.2
株主資本利益率(潜在株式調整後)および修正ROE(ROTE)(潜在株式調整後)の照合	
株主資本利益率(潜在株式調整後)	△ 22.4
のれんおよび無形資産の影響	2.2
修正ROE(ROTE)(潜在株式調整後) ⁽¹⁾	△ 20.2

(1) 修正ROE(ROTE)とは、キャッシュベース当期純利益を、株主資本残高からののれんおよび無形資産とそれにかかる繰延税金負債をネット控除した金額の前期末額と当期末額の平均値で、除したものであります。

キャッシュベース当期純利益

$$\frac{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) - \text{期首のれん} - \text{期首無形資産} \times (1 - \text{実効税率})] + [(\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分}) - \text{期末のれん} - \text{期末無形資産} \times (1 - \text{実効税率})]}{2}$$

(分子) 当期純利益から、のれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの(含む減損)。

(分母) 純資産の部合計から、新株予約権、少数株主持分、のれん及び無形資産とそれに伴う繰延税金負債を除いたものの期首・期末平均。

連結貸借対照表【連結】

(単位:百万円)

科 目	2009年3月末	2008年3月末	比 較
(資 産 の 部)			
現金預金	605,089	505,630	99,459
債権	—	2,014	△2,014
貸借取引	280	18,753	△18,473
買入金	408,035	468,880	△60,845
特入金	375,107	315,287	59,820
有価証券	348,840	371,572	△22,732
外債権	2,174,198	1,980,292	193,906
リース債権	5,876,910	5,622,266	254,644
リース債権	37,138	17,852	19,286
リース債権	232,554	/	/
有形固定資産	1,125,768	1,100,151	25,617
無形固定資産	50,964	305,771	△254,807
債権	209,175	233,174	△23,999
繰上引	132,952	142,239	△9,287
繰上引	161	125	36
繰上引	22,254	28,238	△5,984
繰上引	675,225	701,717	△26,492
繰上引	△192,511	△145,966	△46,545
資産の部合計	11,949,196	11,525,762	423,434
(負 債 の 部)			
預金	6,012,455	5,229,444	783,011
譲渡性預金	259,659	577,189	△317,530
コルマネー	675,567	662,434	13,133
売渡手形	281,513	632,117	△350,604
入金担保	53,805	—	53,805
借取引	569,566	148,421	421,145
借取引	198	—	198
借取引	307,562	205,011	102,551
借取引	1,012,324	1,127,227	△114,903
借取引	4	39	△35
借取引	11,500	73,600	△62,100
借取引	266,489	426,286	△159,797
借取引	819,900	708,749	111,151
借取引	10,425	14,572	△4,147
借取引	318	249	69
借取引	18,219	4,660	13,559
借取引	234	132	102
借取引	193,850	39,333	154,517
借取引	7,559	5,025	2,534
借取引	3,662	—	3,662
借取引	4	4	0
借取引	1,665	4,283	△2,618
借取引	675,225	701,717	△26,492
負債の部合計	11,181,714	10,560,501	621,213
(株 主 資 産 の 部)			
株主資本	476,296	476,296	—
資本剰余金	43,554	43,558	△4
利益剰余金	152,855	302,535	△149,680
株主自己資本	△72,558	△72,566	8
株主自己資本	600,147	749,823	△149,676
株主自己資本	—	—	—
株主自己資本	△38,813	△35,073	△3,740
株主自己資本	△2,996	△1,057	△1,939
株主自己資本	1,297	1,872	△575
株主自己資本	△40,511	△34,258	△6,253
株主自己資本	1,808	1,257	551
株主自己資本	206,037	248,437	△42,400
純資産の部合計	767,481	965,261	△197,780
負債及び純資産の部合計	11,949,196	11,525,762	423,434

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2008年度	2007年度	比 較
経 常 収 益	601,677	593,503	8,174
資 金 運 用 収 益	303,421	242,171	61,250
(うち貸出金利息)	(256,180)	(186,747)	(69,433)
(うち有価証券利息配当金)	(37,997)	(42,768)	(△4,771)
役 務 取 引 等 収 益	52,676	65,977	△13,301
特 定 取 引 収 益	11,918	9,719	2,199
そ の 他 業 務 収 益	211,588	246,601	△35,013
そ の 他 経 常 収 益	22,071	29,032	△6,961
経 常 費 用	764,993	582,281	182,712
資 金 調 達 費 用	100,425	104,395	△3,970
(うち預金利息)	(47,426)	(43,467)	(3,959)
(うち借入金利息)	(17,001)	(15,256)	(1,745)
(うち社債利息)	(11,509)	(15,278)	(△3,769)
役 務 取 引 等 費 用	26,162	25,141	1,021
特 定 取 引 費 用	16,582	629	15,953
そ の 他 業 務 費 用	244,914	187,320	57,594
営 業 経 費	199,597	171,295	28,302
(うちのれん償却額)	(11,673)	(9,277)	(2,396)
(うち無形資産償却額)	(5,880)	(3,257)	(2,623)
そ の 他 経 常 費 用	177,311	93,498	83,813
(うち貸倒引当金繰入額)	(124,973)	(66,966)	(58,007)
経 常 利 益 (△は経常損失)	△163,316	11,222	△174,538
特 別 利 益	100,947	88,916	12,031
特 別 損 失	56,684	7,582	49,102
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	△119,054	92,556	△211,610
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,466	4,902	△1,436
法 人 税 等 調 整 額	7,004	9,500	△2,496
法 人 税 等 合 計	10,471	—	／
少 数 株 主 利 益	13,558	18,044	△4,486
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	△143,084	60,108	△203,192

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書【連結】

(単位:百万円)

	2008年度	2007年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	476,296	451,296
当期変動額		
新株の発行		25,000
当期変動額合計	—	25,000
当期末残高	476,296	476,296
資本剰余金		
前期末残高	43,558	18,558
当期変動額		
新株の発行		25,000
自己株式の処分	△4	
当期変動額合計	△4	25,000
当期末残高	43,554	43,558
利益剰余金		
前期末残高	302,535	245,499
当期変動額		
剰余金の配当	△5,773	△3,072
当期純利益(△は当期純損失)	△143,084	60,108
連結子会社減少による減少高	△822	
連結子会社増加による増加高		0
連結子会社増加による減少高		△0
当期変動額合計	△149,680	57,035
当期末残高	152,855	302,535
自己株式		
前期末残高	△72,566	△72,560
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	9	
連結子会社増加による増加高		△4
当期変動額合計	8	△6
当期末残高	△72,558	△72,566
株主資本合計		
前期末残高	749,823	642,794
当期変動額		
新株の発行		50,000
剰余金の配当	△5,773	△3,072
当期純利益(△は当期純損失)	△143,084	60,108
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	5	
連結子会社減少による減少高	△822	
連結子会社増加による増加高		△4
連結子会社増加による減少高		△0
当期変動額合計	△149,676	107,029
当期末残高	600,147	749,823

(単位:百万円)

	2008年度	2007年度
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△35,073	5,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,739	△40,165
当期変動額合計	△3,739	△40,165
当期末残高	△38,813	△35,073
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,057	△7,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,938	6,686
当期変動額合計	△1,938	6,686
当期末残高	△2,996	△1,057
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,872	2,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△575	△1,079
当期変動額合計	△575	△1,079
当期末残高	1,297	1,872
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△34,258	299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,253	△34,558
当期変動額合計	△6,253	△34,558
当期末残高	△40,511	△34,258
新株予約権		
前期末残高	1,257	517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	550	740
当期変動額合計	550	740
当期末残高	1,808	1,257
少数株主持分		
前期末残高	248,437	289,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,399	△41,204
当期変動額合計	△42,399	△41,204
当期末残高	206,037	248,437

(単位:百万円)

	2008年度	2007年度
純資産合計		
前期末残高	965,261	933,253
当期変動額		
新株の発行		50,000
剰余金の配当	△5,773	△3,072
当期純利益(△は当期純損失)	△143,084	60,108
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	5	
連結子会社減少による減少高	△822	
連結子会社増加による増加高		△4
連結子会社増加による減少高		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,103	△75,022
当期変動額合計	△197,779	32,007
当期末残高	767,481	965,261

連結キャッシュフロー計算書【連結】

(単位:百万円)

	2008年度	2007年度	比較
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	△119,054	92,556	△211,610
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	15,158	12,541	2,617
リース資産減価償却費	/	125,988	/
のれん償却額	42,578	9,277	33,301
無形資産償却額	5,880	3,257	2,623
減損損失	1,456	919	537
持分法による投資損益(△は益)	2,717	8,350	△5,633
貸倒引当金の増減(△)	46,628	△688	47,316
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,602	1,344	△6,946
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,236	1,187	7,049
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△68,420	△9,244	△59,176
固定資産処分損失引当金の増減額(△は減少)	/	5,025	/
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	/	0	/
その他の引当金の増減額(△は減少)	6,622	/	/
資金運用収益	△303,421	△242,171	△61,250
資金調達費用	100,425	104,395	△3,970
有価証券関係損益(△)	101,796	10,510	91,286
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	3,030	△6,591	9,621
為替差損益(△は益)	△5,594	25,522	△31,116
固定資産処分損益(△は益)	△8,787	△66,161	57,374
社債等償却益	△75,106	-	△75,106
リース資産処分損益(△は益)	/	△1,216	/
特定取引資産の純増(△)減	△59,820	△11,897	△47,923
特定取引負債の純増減(△)	102,551	105,764	△3,213
貸出金の純増(△)減	439,904	△385,175	825,079
預金の純増減(△)	783,011	292,121	490,890
譲渡性預金の純増減(△)	△317,530	96,990	△414,520
債券の純増減(△)	13,132	△40,863	53,995
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△77,753	△36,765	△40,988
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(△)	△14,572	22,595	△37,167
預け金(無利息預け金を除く)の純増(△)減	△18,445	80,196	△98,641
コールローン等の純増(△)減	2,014	41,085	△39,071
買入金銭債権の純増(△)減	35,423	△95,202	130,625
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	18,473	△7,703	26,176
コールマネー等の純増減(△)	△296,798	△60,675	△236,123
コマースナル・ペーパーの純増減(△)	198	△179,300	179,498
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	421,144	140,088	281,056
外国為替(資産)の純増(△)減	△19,286	△2,805	△16,481
外国為替(負債)の純増減(△)	△34	△79	45
短期社債(負債)の純増減(△)	△62,100	73,600	△135,700
信託勘定借の純増減(△)	1,699	△10,594	12,293
資金運用による収入	307,784	246,447	61,337
資金調達による支出	△99,252	△120,275	21,023
売買目的有価証券の純増(△)減	45,761	53,470	△7,709
運用目的の金銭の信託の純増(△)減	12,957	90,344	△77,387
リース資産の取得・売却等による純支出	/	△88,665	/
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	22,799	/	/
その他	124,297	40,630	83,667
小計	1,114,103	318,135	795,968
法人税等の支払額	△6,358	△995	△5,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,107,745	317,139	790,606
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△2,770,791	△2,764,575	△6,216
有価証券の売却による収入	1,081,186	533,480	547,706
有価証券の償還による収入	1,316,087	1,902,928	△586,841
金銭の信託の設定による支出	△43,677	△29,059	△14,618
金銭の信託の解約及び配当による収入	49,363	63,852	△14,489
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	△4,391	△6,498	2,107
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の売却による収入	19,598	119,795	△100,197
子会社株式の取得による支出	△70,405	-	△70,405
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△574,179	-	△574,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	4,509	△4,509
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	13,989	24,999	△11,010
事業譲受による支出	-	△31,302	31,302
その他	△25,420	△9,335	△16,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,008,640	△191,205	△817,435
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△6,000	-	△6,000
劣後特約付社債の償還による支出	△39,706	△3,308	△36,398
少数株主からの払込みによる収入	50,247	1,223	49,024
少数株主への子会社減資による支出	-	△18,622	18,622
少数株主への払戻による支出	△6,143	-	△6,143
株式の発行による収入	-	49,777	△49,777
配当金の支払額	△5,773	△3,072	△2,701
少数株主への配当金の支払額	△14,349	△17,407	3,058
自己株式の取得による支出	△0	△1	1
自己株式の売却による収入	4	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,721	8,588	△30,309
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△89	39
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77,332	134,433	△57,101
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	405,926	271,493	134,433
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	483,259	405,926	77,332

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 単体関連情報

損益の状況 一表23－【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 (12ヵ月)	2007年度 (12ヵ月)	比較 (%)
資金利益	93.9	107.5	△ 12.7
非資金利益	△ 80.8	44.4	△ 281.9
役務取引等利益 ⁽¹⁾	11.3	48.8	△ 76.8
特定取引利益	△ 5.6	6.9	△ 181.4
その他業務利益	△ 86.5	△ 11.4	658.8
業務粗利益計⁽¹⁾	13.0	152.0	△ 91.4
人件費	29.8	33.1	△ 9.8
物件費	45.1	47.3	△ 4.7
税金	3.4	4.2	△ 19.2
経費計	78.4	84.7	△ 7.4
実質業務純益(△実質業務純損失)⁽¹⁾	△ 65.3	67.2	△ 197.2
その他損益			
株式等損益	△ 7.6	△ 0.5	1339.9
貸倒引当金繰入額	75.8	19.2	294.0
貸出金償却	1.8	1.2	42.7
退職金給付関連費用	5.2	2.5	104.7
その他損失・費用	8.8	11.1	△ 20.6
経常利益(△経常損失)	△ 164.8	32.5	△ 606.8
特別損益⁽²⁾			
固定資産処分損益(は損失)	△ 1.0	0.2	△ 458.7
償却債権取立益	1.1	0.3	250.4
貸倒引当金戻入益	-	-	-
その他の特別損益(△損失) ⁽²⁾	13.3	25.1	△ 46.9
税引前当期純利益(△税引前当期純損失)	△ 151.3	58.3	△ 359.6
法人税、住民税及び事業税	△ 4.1	△ 7.6	△ 45.4
法人税等調整額	9.8	12.7	△ 23.1
当期純利益(△当期純損失)	△ 157.0	53.2	△ 395.2

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2008年度：57億円、2007年度：373億円、2008年度中間期：75億円)を含んでおります。

(2) 2007年度は、当行本店売却に伴う有限会社ドルフィン・ジャパン・インベストメント(当行連結子会社)からの匿名組合出資分配金660億円を含む一方、子会社関連及び関連会社株式の、有価証券評価損(アプラス普通株式減損159億円、シンキ普通株式評価損60億円)、米国住宅ローン市場のエクスポージャー関連損失89億円を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

新生銀行単体の当事業年度の当期純損失は1,570億円となりました。当事業年度の連結ベース当期純損失との差は、当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)及び(株)アプラスなどの利益または損失によるものです。当事業年度は、当行劣後債務の買入消却を731億円、(株)アプラスの優先株への投資に対する減損309億円を、及び持分法適用会社である日盛金控(Jih-Sun Financial Holding Co., Ltd.)への投資にかかる損

失224億円を計上しており、そのネット金額がその他の特別損益に反映されています。また当事業年度は、連結子会社からの配当金188億円を計上しております。

なお、新生銀行は公的資金注入を受けた銀行として、3ヶ月毎に健全化計画の目標に対する進捗状況を報告することが求められております。

与信関連費用 一表24－【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 (12ヵ月)	2007年度 (12ヵ月)	比較 (%)
貸出金償却・債権処分損	2.1	1.2	62.9
貸倒引当金繰入	75.8	19.2	294.0
一般貸倒引当金繰入(△取崩)	53.6	23.8	124.6
個別貸倒引当金繰入(△取崩)	22.2	△ 4.6	△ 578.8
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	△ 0.0	0.0	△ 116.4
与信関連費用	77.9	20.5	279.4

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達状況 ー表25ー 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 ＜12ヵ月＞			2007年度 ＜12ヵ月＞			2008年度中間期 ＜6ヵ月＞		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定：									
預け金 ⁽²⁾	57.7	1.4	2.57	158.4	4.6	2.96	93.7	1.2	2.68
コールローン及び買入手形	135.6	0.8	0.65	166.7	1.0	0.62	214.2	0.7	0.71
買現先勘定	0.4	0.0	1.67	0.7	0.0	3.27	0.8	0.0	1.67
債券貸借取引支払保証金	142.3	0.7	0.51	129.4	0.9	0.75	159.6	0.4	0.60
有価証券	2,665.9	59.4	2.23	2,316.6	76.9	3.32	2,743.0	22.9	1.66
貸出金	5,345.5	109.8	2.05	5,183.5	110.5	2.13	5,476.5	56.9	2.07
その他資金運用	398.8	10.2	2.57	161.8	5.2	3.23	191.8	2.7	2.88
金利スワップ等	-	-	-	-	0.3	-	-	-	-
資金運用勘定合計⁽³⁾	8,746.6	182.7	2.08	8,117.4	199.8	2.46	8,880.0	85.1	1.91
資金調達勘定：									
預金	5,731.9	47.5	0.82	5,178.7	43.5	0.84	5,478.3	22.5	0.82
譲渡性預金	616.5	4.8	0.79	634.2	4.4	0.70	706.0	2.7	0.76
債券	705.9	5.0	0.71	680.4	3.3	0.49	689.5	2.2	0.64
コールマネー及び売渡手形	496.3	4.8	0.98	862.2	14.9	1.73	727.4	3.8	1.06
売現先勘定	0.9	0.0	0.58	0.1	0.0	3.67	0.3	0.0	2.29
債券貸借取引受入保証金	354.9	2.6	0.74	111.2	1.1	1.06	441.7	2.0	0.92
借入金	403.6	5.2	1.30	286.5	3.7	1.32	302.5	2.3	1.55
社債	484.4	20.2	4.18	564.0	24.5	4.35	535.5	12.0	4.49
その他資金調達	0.2	4.7	***	0.3	5.0	***	0.2	2.8	***
金利スワップ等	-	1.0	-	-	-	-	-	1.0	-
資金調達勘定合計⁽³⁾	8,795.1	96.3	1.09	8,317.9	100.9	1.21	8,881.8	51.6	1.16
資金運用収益-資金調達費用	8,746.6	86.3	0.98	8,117.4	98.8	1.21	8,880.0	33.5	0.75

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

利鞘(全店、国内業務部門)【単体】

(全店)	(単位:%)			
	2008年度 (12ヵ月) (a)	2007年度 (12ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2008年度 中間期 (6ヵ月) (c)
資金運用利回り(A)	2.08	2.46	△ 0.38	1.91
資金調達原価(B)	2.02	2.29	△ 0.27	2.06
資金調達利回(C)	1.08	1.20	△ 0.12	1.14
総資金利鞘(A)-(B)	0.06	0.17	△ 0.11	△ 0.15
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	1.00	1.26	△ 0.26	0.77

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務部門)	(単位:%)			
	2008年度 (12ヵ月) (a)	2007年度 (12ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2008年度 中間期 (6ヵ月) (c)
資金運用利回り(A)	1.75	1.77	△ 0.02	1.47
貸出金利回り	1.79	1.69	0.10	1.74
有価証券利回り	2.02	2.60	△ 0.58	1.14
資金調達原価(B)	1.83	1.86	△ 0.03	1.72
資金調達利回り(C)	0.85	0.68	0.17	0.77
預金利回り	0.77	0.64	0.13	0.74
債券利回り	0.70	0.48	0.22	0.63
総資金利鞘(A)-(B)	△ 0.08	△ 0.09	0.01	△ 0.25
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	0.90	1.09	△ 0.19	0.70

(1)「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建所取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

(3)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

有価証券関係損益【単体】

(全店)	(単位:10億円)			
	2008年度 (12ヵ月) (a)	2007年度 (12ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2008年度 中間期 (6ヵ月) (c)
国債等債券損益	△ 80.9	△ 6.4	△ 74.5	△ 15.0
売却益	3.3	1.2	2.0	1.0
償還益	-	-	-	-
売却損(△)	△ 3.5	△ 4.4	0.9	△ 0.2
償還損(△)	-	-	-	-
償却(△)	△ 80.7	△ 3.1	△ 77.5	△ 15.8
株式等損益	△ 7.6	△ 0.5	△ 7.1	0.3
売却益	4.1	2.6	1.5	2.4
売却損(△)	△ 0.3	△ 0.9	0.5	△ 0.0
償却(△)	△ 11.5	△ 2.2	△ 9.3	△ 2.1

リスク管理債権 ー表26ー 【単体】

(単位:10億円)

	2009年 3月末 (a)	2008年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	23.9	0.5	23.3	18.4	5.5
延滞債権額	110.2	22.8	87.3	16.1	94.0
3カ月以上延滞債権額	3.7	0.1	3.5	0.0	3.7
貸出条件緩和債権額	3.1	29.4	△ 26.3	17.7	△ 14.6
合計 (A)	141.0	53.0	87.9	52.4	88.6
貸出金残高(末残)(B)	5,168.0	5,356.3	△ 188.3	5,660.1	△ 492.1
貸出残高比(A/B)	2.73%	0.99%	1.74%	0.93%	1.80%
貸倒引当金 (C)	118.9	93.6	25.2	83.2	35.7
引当率(C/A)	84.3%	176.5%	△ 92.1%	158.8%	△ 74.4%

業種別貸出内訳 ー表27ー 【単体】

(単位:10億円)

	2009年 3月末 (a)	2008年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	239.3	187.9	51.4	219.9	19.3
農業	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-
漁業	2.7	2.9	△ 0.2	2.8	△ 0.1
鉱業	3.6	4.5	△ 0.9	4.6	△ 0.9
建設業	12.2	18.5	△ 6.2	14.3	△ 2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	45.4	74.6	△ 29.1	66.8	△ 21.3
情報通信業	47.3	49.1	△ 1.8	46.5	0.7
運輸業	331.6	377.6	△ 45.9	359.2	△ 27.5
卸売・小売業	123.0	127.6	△ 4.5	119.5	3.5
金融・保険業	1,521.2	1,446.5	74.7	1,470.1	51.0
不動産業	966.4	1,234.8	△ 268.4	1,211.2	△ 244.7
各種サービス	352.0	357.4	△ 5.3	340.5	11.5
地方公共団体	156.5	118.1	38.3	301.1	△ 144.6
個人	905.3	865.8	39.5	962.6	△ 57.2
海外円借款、国内店名義現地貸	389.7	408.6	△ 18.9	450.4	△ 60.7
国内店計	5,096.7	5,274.3	△ 177.6	5,570.1	△ 473.4
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.4	1.1	0.2	1.2	0.2
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	69.7	80.7	△ 11.0	88.6	△ 18.8
その他	-	-	-	-	-
海外合計	71.2	81.9	△ 10.7	89.9	△ 18.6
合計	5,168.0	5,356.3	△ 188.3	5,660.1	△ 492.1

業種別リスク管理債権残高 ー表28ー 【単体】

(単位:10億円)

	2009年 3月末 (a)	2008年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	1.6	3.0	△ 1.4	1.8	△ 0.2
農業	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	1.0	3.1	△ 2.1	3.0	△ 2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	0.5	-	0.5	0.6	0.0
運輸業	6.0	7.6	△ 1.5	6.6	△ 0.6
卸売・小売業	0.0	3.5	△ 3.5	0.0	-
金融・保険業	51.1	0.4	50.6	6.7	44.3
不動産業	32.0	1.0	31.0	1.9	30.0
各種サービス	3.4	6.5	△ 3.0	4.0	△ 0.6
地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	5.3	1.2	4.0	4.2	1.1
海外円借款、国内店名義現地貸	39.8	26.4	13.4	23.2	16.5
国内店計	141.0	53.0	87.9	52.4	88.6
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
海外合計	-	-	-	-	-
合 計	141.0	53.0	87.9	52.4	88.6

地域別 海外・オフショアローン残高—表29—【単体】

(単位：10億円)

	2009年 3月末 (a)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(b)	2008年 9月末 (b)	比較 (a)-(c)
米国	103.1	76.8	26.2	103.0	0.0
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	5.4	6.0	△ 0.5	5.3	0.1
欧州	166.1	235.5	△ 69.4	235.9	△ 69.8
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	122.2	187.2	△ 65.0	175.4	△ 53.2
その他	191.7	178.2	13.4	201.3	△ 9.6
海外・オフショアローン合計	460.9	490.6	△ 29.6	540.4	△ 79.4
アセットバック投資合計	127.7	193.2	△ 65.5	180.8	△ 53.0

(1) 当行の旧プロダクトプログラムの1つであります。

地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高—表30—【単体】

(単位：10億円)

	2009年 3月末 (a)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(b)	2008年 9月末 (b)	比較 (a)-(c)
米国	0.7	6.0	△ 5.2	-	0.7
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	0.7	6.0	△ 5.2	-	0.7
欧州	38.9	20.3	18.6	23.1	15.7
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	37.0	20.3	16.7	23.1	13.8
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
海外・オフショアローン合計	39.8	26.4	13.4	23.2	16.5
アセットバック投資合計 ⁽²⁾	37.8	26.3	11.4	23.1	14.6

(1) 当行の旧プロダクトプログラムの1つであります。

(2) 2009年3月末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は79億円、担保・保証等は270億円で、保全率は92.3%であります。

金融再生法に基づく開示債権—表31—【単体】

(単位：10億円)

	2009年 3月末 (a)	2008年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83.3	8.0	75.2	26.4	56.8
危険債権	55.7	15.5	40.2	8.2	47.5
要管理債権	6.9	29.6	△ 22.7	17.8	△ 10.9
合計(A)	145.8	53.1	92.7	52.5	93.3
総与信残高(末残)(B)	5,815.6	5,566.0	249.5	5,840.2	△ 24.5
総与信残高比(A/B)	2.51%	0.95%	1.55%	0.90%	△ 1.61%
貸倒引当金(C)	118.9	93.6	25.2	83.2	35.7
引当率(C/A)	81.6%	176.3%	△ 94.7%	158.6%	△ 77.1%
(参考1)部分直接償却実施額	71.3	34.6	36.7	58.4	12.8
(参考2)要注意債権以下	485.3	159.3	325.9	185.2	300.1

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率 -表32- 【単体】

(単位:10億円)

	2009年3月末					2008年3月末					2008年9月末				
	保全額				保全率	保全額				保全率	保全額				保全率
	債権額	計	うち 貸倒引当 金	うち 担保・ 保証等		債権額	計	うち 貸倒引当 金	うち 担保・ 保証等		債権額	計	うち 貸倒引当 金	うち 担保・ 保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83.3	83.3	-	83.3	100.0%	8.0	8.0	-	8.0	100.0%	26.4	26.4	-	26.4	100.0%
危険債権	55.7	50.6	23.3	27.2	90.7%	15.5	13.5	7.7	5.9	87.1%	8.2	6.4	5.6	0.8	77.5%
要管理債権	6.9	6.2	1.7	4.5	90.0%	29.6	11.5	9.2	2.3	38.9%	17.8	7.6	5.5	2.1	42.7%
合計	145.8	140.0	25.0	115.0	96.0%	53.1	33.0	16.9	16.2	62.2%	52.5	40.4	11.1	29.3	77.0%

貸倒引当金 -表33- 【単体】

(単位:10億円)

	2009年 3月末 (a)	2008年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸倒引当金(貸出関連)	97.6	67.5	30.0	59.4	38.2
一般貸倒引当金	65.5	57.9	7.6	51.1	14.3
個別貸倒引当金	32.1	9.6	22.4	8.2	23.8
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他個別貸倒引当金	21.2	26.0	△ 4.7	23.7	△ 2.4
貸倒引当金合計	118.9	93.6	25.2	83.2	35.7

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

債務者区分別の引当率 -表34- 【単体】

(単位:%)

	2009年 3月末 (a)	2008年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	-	100.00	-
破綻懸念先 (無担保部分)	81.89	79.25	2.64	75.16	6.73
要管理先 (無担保部分)	83.41	34.17	49.24	34.99	48.42
その他要注意先 (債権額)	6.85	8.95	△ 2.10	7.14	△ 0.29
(無担保部分)	46.26	26.70	19.56	34.04	12.22
正常先 (債権額)	0.37	0.31	0.06	0.33	0.04

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

住宅ローン残高 -表35- 【単体】

(単位:10億円)

	2009年 3月末 (a)	2008年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
住宅ローン残高	860.0	811.1	48.8	909.2	△ 49.2

中小企業等向け貸出金、比率 -表36- 【単体】

(単位:10億円)

	2009年	2008年	比較	2008年	比較
	3月末	3月末	(a)-(b)	9月末	(a)-(c)
	(a)	(b)		(c)	
中小企業等貸出金	2,937.8	3,001.6	△ 63.8	3,107.2	△ 169.3
中小企業等貸出比率	57.6%	56.9%	0.7%	55.8%	1.9%

満期保有目的の債券で時価のあるもの -表37- 【単体】

(単位:10億円)

	2009年3月末			2008年3月末			2008年9月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	229.1	231.0	1.8	304.3	306.1	1.8	244.2	244.9	0.7
社債	75.2	76.6	1.3	75.1	76.5	1.3	75.2	75.8	0.6
その他	58.2	51.5	△ 6.6	11.0	12.3	1.3	11.5	12.6	1.1
満期保有目的の有価証券で時価のあるもの	362.6	359.2	△ 3.4	390.4	395.0	4.5	330.9	333.4	2.5

(注)「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が2008年12月5日に公表されたことに伴い、従来、「その他有価証券」に区分していた債券のうち、高格付の外国債券の一部については、2008年10月1日付で時価(1,026億円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。しかし、当該満期保有目的の債券の一部について、2009年3月末において507億円の減損処理を行っており、信用状態が著しく悪化したことから、減損処理後の価額(196億円)によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」に保有目的を変更しております。

その他有価証券で時価のあるもの -表38- 【単体】

(単位:10億円)

	2009年3月末				2008年3月末				2008年9月末			
	時価	評価差額(税効果勘定前)			時価	評価差額(税効果勘定前)			時価	評価差額(税効果勘定前)		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
株式	10.8	△ 2.8	0.3	3.1	13.0	△ 3.1	0.3	3.4	12.0	△ 4.6	0.4	5.0
債券	1,014.5	△ 0.6	1.3	1.9	545.5	△ 3.4	1.0	4.4	669.6	△ 5.3	0.4	5.7
国債	975.0	0.3	1.0	0.7	341.0	△ 3.7	0.3	4.1	552.9	△ 4.8	0.2	5.1
地方債	1.7	0.0	0.0	-	2.2	0.0	0.0	-	1.7	0.0	0.0	-
社債	37.7	△ 1.0	0.2	1.2	202.3	0.3	0.6	0.3	114.9	△ 0.4	0.1	0.5
その他	267.6	△ 25.9	1.9	27.8	487.6	△ 28.6	8.4	37.1	408.3	△ 48.4	5.8	54.3
外国証券	266.7	△ 25.9	1.9	27.8	484.0	△ 28.8	8.2	37.1	405.1	△ 48.3	5.8	54.2
外貨外国社債	133.7	△ 12.5	0.3	12.9	329.2	△ 32.2	1.0	33.2	255.1	△ 47.2	0.1	47.4
邦貨外国社債	123.7	△ 14.6	-	14.6	139.2	△ 3.6	0.0	3.7	135.8	△ 6.6	-	6.6
外国株式	6.6	0.9	1.2	0.3	12.8	6.9	6.9	-	11.6	5.4	5.4	-
その他証券	0.9	-	-	-	3.5	0.2	0.2	0.0	3.2	△ 0.1	0.0	0.1
その他有価証券で時価のあるもの	1,293.1	△ 29.4	3.5	33.0	1,046.2	△ 35.1	9.9	45.1	1,090.0	△ 58.4	6.7	65.2

(注)「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が2008年12月5日に公表されたことに伴い、従来、「その他有価証券」に区分していた債券のうち、高格付の外国債券の一部については、2008年10月1日付で時価(1,026億円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。当該区分変更は、高格付を維持しつつも、市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、当該外国債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断し、運用方針の変更を行ったことによるものであります。しかし、当該満期保有目的の債券の一部について、2009年3月末において507億円の減損処理を行っており、信用状態が著しく悪化したことから、減損処理後の価額(196億円)によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」に保有目的を変更しております。上記の結果、2008年10月1日付で保有目的を変更した外国債券のうち、2009年3月末において「満期保有目的の債券」の区分に計上しているものは下記とおりであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したものの(2009年3月31日現在)(単位:10億円)

	時価	貸借対照表計上額	貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
その他(外国債券)	38.7	47.3	△ 8.4

ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表39ー【単体】

	(単位:10億円)			
	2009年3月末			
残存期間別想定元本	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	4	362	131	497
受取変動・支払固定	85.9	270.6	259.9	616.4
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	90	632.8	391	1113.9
通貨スワップ:				
想定元本合計	288.8	189.3	270.1	748.3
想定元本合計	288.8	189.3	270.1	748.3

退職給付関連 ー表40ー【単体】

		(単位:10億円)
		2009年3月末
退職給付債務(期末)	(A)	52.7
(割引率)		△2.2%
年金資産時価総額(期末)	(B)	38.0
前払年金費用	(C)	△2.1
未認識過去勤務債務	(D)	△2.6
未認識数理計算上の差異	(E)	15.7
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	(F)	3.6
退職給付引当金	(A-B-C-D-E-F)	0.1

退職給付費用

		(単位:10億円)
		2008年度(12ヵ月)
勤務費用		2.4
利息費用		1.1
期待運用収益(△)		△1.0
過去勤務債務処理額		△0.3
数理計算上の差異処理額		2.4
会計基準変更時差異の費用処理額		0.6
その他(臨時に計上した割増退職金等)		2.2
退職給付費用		7.5

自己資本関連情報 ー表41ー【単体】

	(単位:10億円、除くパーセンテージ)				
	2009年 3月末 (a)	2008年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	745.7	845.7	△99.9	784.4	△38.6
Tier II	301.2	450.8	△149.6	435.3	△134.1
控除項目	△75.0	△92.7	17.7	△80.8	5.8
自己資本金額 ⁽²⁾	971.9	1,203.8	△231.9	1,138.9	△166.9
リスクアセット	8,875.5	7,893.4	982.0	8,308.4	567.0
自己資本比率	10.95%	15.25%	—	13.70%	—
Tier I 比率	8.40%	10.71%	—	9.44%	—

(1) 新基準(バーゼルⅡ、F-IRB)により算出しております。また、2009年3月末については、平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。なお同告示に基づき、有価証券評価差額金(380億円)につきましてはこれを反映させておりません。

(2) 単体総所要自己資本金額は2009年3月末:4,557億円、2008年3月末:4,322億円、2008年9月末:4,449億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸借対照表【単体】

(単位：百万円)

科 目	2009年3月末	2008年3月末	比 較
(資 産 の 部)			
現金預け金	411,999	272,940	139,059
債権借入金	-	2,014	△2,014
買入特入金	131	13,850	△13,719
債券取得	666,126	161,344	504,782
特入金	326,038	275,136	50,902
現金	573,032	606,018	△32,986
有価証券	2,626,047	2,300,303	325,744
投資	△3,370	△3,370	-
貸外	5,168,004	5,356,363	△188,359
その	37,138	17,852	19,286
有価証券	977,924	577,856	400,068
無形固定資産	18,856	20,895	△2,039
債券	13,477	14,560	△1,083
繰延税金	161	125	36
支払引当	4,329	14,697	△10,368
倒引当	12,556	11,746	810
資産の部合計	△118,960	△93,662	△25,298
負債の部合計	10,713,494	9,548,673	1,164,821
(負 債 の 部)			
預渡性預金	6,637,831	5,287,941	1,349,890
債権借入金	259,659	577,189	△317,530
特借	676,767	663,134	13,633
借入金	281,513	632,117	△350,604
外社	53,805	-	53,805
その	569,566	148,421	421,145
賞退	316,068	203,716	112,352
固定	425,371	304,078	121,293
訴訟	226	269	△43
支	402,453	519,902	△117,449
負債	495,016	450,643	44,373
の	7,191	10,341	△3,150
賞退	55	1,554	△1,499
固定	6,911	4,913	1,998
訴訟	3,662	-	3,662
支	12,556	11,746	810
負債の部合計	10,148,658	8,815,970	1,332,688
(純 資 産 の 部)			
株主資本	476,296	476,296	-
資本剰余金	43,558	43,558	-
利益剰余金	43,558	43,558	-
利益剰余金	154,454	317,276	△162,822
その他の利益剰余金	11,035	9,880	1,155
繰越利益剰余金	143,418	307,395	△163,977
自己株式	143,418	307,395	△163,977
株主資本合計	△72,558	△72,557	△1
評価差額	601,750	764,573	△162,823
その他の評価差額	△38,049	△35,024	△3,025
繰延評価差額	△672	1,896	△2,568
評価差額	△38,722	△33,128	△5,594
新株予約権	1,808	1,257	551
純資産の部合計	564,836	732,703	△167,867
負債及び純資産の部合計	10,713,494	9,548,673	1,164,821

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科 目	2008年度	2007年度	比 較
経 常 収 益	246,323	279,684	△33,361
資 金 運 用 収 益	182,737	199,803	△17,066
(うち貸出金利息)	(109,886)	(110,567)	(△681)
(うち有価証券利息配当金)	(59,458)	(76,969)	(△17,511)
役 務 取 引 等 収 益	18,963	27,459	△8,496
特 定 取 引 収 益	5,277	7,133	△1,856
そ の 他 業 務 収 益	16,956	3,845	13,111
そ の 他 経 常 収 益	22,389	41,442	△19,053
経 常 費 用	411,184	247,155	164,029
資 金 調 達 費 用	96,368	100,993	△4,625
(うち預金利息)	(47,548)	(43,560)	(3,988)
(うち社債利息)	(20,266)	(24,564)	(△4,298)
役 務 取 引 等 費 用	13,415	15,960	△2,545
特 定 取 引 費 用	10,968	142	10,826
そ の 他 業 務 費 用	103,456	15,202	88,254
営 業 経 費	81,741	85,681	△3,940
そ の 他 経 常 費 用	105,234	29,174	76,060
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	△164,860	32,528	△197,388
特 別 利 益	76,948	67,699	9,249
特 別 損 失	63,487	41,910	21,577
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	△151,399	58,317	△209,716
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△4,184	△7,666	3,482
法 人 税 等 調 整 額	9,833	12,780	△2,947
法 人 税 等 合 計	5,648	—	/
当 期 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)	△157,048	53,203	△210,251

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書【単体】

(単位:百万円)

	2008年度	2007年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	476,296	451,296
当期変動額		
新株の発行		25,000
当期変動額合計	—	25,000
当期末残高	476,296	476,296
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	43,558	18,558
当期変動額		
新株の発行		25,000
当期変動額合計	—	25,000
当期末残高	43,558	43,558
資本剰余金合計		
前期末残高	43,558	18,558
当期変動額		
新株の発行		25,000
当期変動額合計	—	25,000
当期末残高	43,558	43,558
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,880	9,266
当期変動額		
剰余金の配当	1,154	614
当期変動額合計	1,154	614
当期末残高	11,035	9,880
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	307,395	257,878
当期変動額		
剰余金の配当	△6,928	△3,686
当期純利益(△は当期純損失)	△157,048	53,203
当期変動額合計	△163,976	49,517
当期末残高	143,418	307,395
利益剰余金合計		
前期末残高	317,276	267,144
当期変動額		
剰余金の配当	△5,773	△3,072
当期純利益(△は当期純損失)	△157,048	53,203

(単位：百万円)

	2008年度	2007年度
当期変動額合計	△162,822	50,131
当期末残高	154,454	317,276
自己株式		
前期末残高	△72,557	△72,555
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△72,558	△72,557
株主資本合計		
前期末残高	764,573	664,444
当期変動額		
新株の発行		50,000
剰余金の配当	△5,773	△3,072
当期純利益(△は当期純損失)	△157,048	53,203
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△162,823	100,129
当期末残高	601,750	764,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△35,024	4,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,025	△39,206
当期変動額合計	△3,025	△39,206
当期末残高	△38,049	△35,024
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,896	△10,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,568	12,172
当期変動額合計	△2,568	12,172
当期末残高	△672	1,896
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△33,128	△6,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,593	△27,034
当期変動額合計	△5,593	△27,034
当期末残高	△38,722	△33,128

(単位:百万円)

	2008年度	2007年度
新株予約権		
前期末残高	1,257	517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	550	740
当期変動額合計	550	740
当期末残高	1,808	1,257
純資産合計		
前期末残高	732,703	658,866
当期変動額		
新株の発行		50,000
剰余金の配当	△5,773	△3,072
当期純利益(△は当期純損失)	△157,048	53,203
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,043	△26,293
当期変動額合計	△167,866	73,836
当期末残高	564,836	732,703

3. 業績予想 -表42- 【連結・単体】

(単位：10億円)

(連結)	2009年度 (予想)	2008年度 (実績)
当期純利益	10.0	△ 143.0
キャッシュベース当期純利益	28.0	△ 97.0

(単体)	2009年度 (予想)	2008年度 (実績)
当期純利益	10.0	△ 157.0
配当金 (円)		
普通株式	未定	0.00 ⁽¹⁾

(1) 2008年度の普通株式の期末配当は無配とさせていただきます。

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2009年度の連結当期純利益予想を100億円、キャッシュベース連結当期純利益(*)予想を280億円、単体当期純利益予想を100億円といたします。

なお、2009年度の配当予想については、現時点では未定であります。

(*) 純利益(または純損失)からのれんに係る償却額及び無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

4. 米国住宅ローン市場関連投融資および証券化商品などのエクスポージャー

米国住宅ローン市場関連エクスポージャーに係る評価減、貸倒引当金繰入額 一表43ー【連結】

(単位:百万米ドル 又は 10億円)

	2007年度				ドル建計	円建計 ⁽¹⁾	2008年度				ドル建計	円建 ⁽¹⁾
	第1四半期 (2007年 4月1日- 6月30日) ドル建	第2四半期 (2007年 7月1日- 9月30日) ドル建	第3四半期 (2007年 10月1日- 12月31日) ドル建	第4四半期 (2008年 1月1日- 3月31日) ドル建			第1四半期 (2008年 4月1日- 6月30日) ドル建	第2四半期 (2008年 7月1日- 9月30日) ドル建	第3四半期 (2008年 10月1日- 12月31日) ドル建	第4四半期 (2009年 1月1日- 3月31日) ドル建		
評価減	17	48	40	52	157	15.6	4	11	27	△ 9	33	3.1
貸倒引当金繰入等 ⁽²⁾	0	107	△ 11	38	134	13.4	0	△ 0	5	△ 2	2	0.1
合計	17	155	29	90	291	29.1	4	11	32	△ 12	35	3.3

(1) 2007年度、2008年度の貸倒引当金には換算為替差異(2008年3月末は99.73円/1米ドル、2009年3月末は98.23/1米ドル)の調整を含んでおります。

(2) 2007年度の数値には売却損21億円、2008年度の数値には売却益6億円を含むなど、実質的な費用・損失額を表示しております。

米国住宅ローン市場関連エクスポージャー(有価証券、貸出) 一表44ー【連結】

(単位:百万米ドル、除くパーセンテージ)

(単位:10億円)

	評価前残高 ⁽¹⁾	2008年度(12ヶ月) 評価減、貸倒引当金残高 2009年3月末		ネットエクスポ ージャー(ドル建) 2009年3月末	ネットエクスポ ージャー(円建) 2009年3月末
		(a)	(b)		
時価評価による評価減対象エクスポージャー	29.7	15.1 ⁽²⁾	△ 50.9	14.5	1.4
有価証券(時価あり) ⁽³⁾	29.7	15.1	△ 50.9	14.5	1.4
AAA ⁽⁴⁾	11.0	1.4	△ 13.0	9.5	0.9
その他 ⁽⁴⁾	18.7	13.7	△ 73.3	5.0	0.4
貸倒引当金計上エクスポージャー	168.8	59.9 ⁽⁵⁾	/	108.8	10.6
貸出等 ⁽⁶⁾	168.8	59.9	/	108.8	10.6
合計	198.5	75.1	/	123.4	12.1

(1) 評価減前実質残高を表示しております。

(2) 2008年度の米国住宅ローン市場関連エクスポージャーの評価減は計31億円(33.3百万ドル)であります。

(3) 2009年3月末現在、2006ピンテージものはAAA格1件11.0百万米ドル(10億円)です。なお、当該証券については、2009年3月末の時点で残高はあるものの売却約定済み(未決済)であり、実質エクスポージャーはゼロであります。米国住宅ローン市場関連有価証券エクスポージャー14億円のうち、サブプライム関連エクスポージャーは9億円であります。

(4) 格付けは2009年3月末時点のS&Pによるものであります。

(5) 2008年度の貸倒引当金ネット繰入額等合計は1億円

(6) 未実行分を含む新たなコミットメントラインを含んでおります。

証券化商品の商品別、地域別残高(時価)⁽¹⁾—表45—【単体】

(単位:10億円)

	格付別内訳 ⁽²⁾ (2009年3月末)				2009年 3月末 (a)	2008年 3月末 (b)	比較 (a) - (b)	2008年 9月末 (c)	比較 (a) - (c)
	AAA	AA	A以下	無					
RMBS	26%	7%	8%	59%	52.2	76.2	△ 24.0	73.3	△ 21.0
国内	24%	5%	8%	63%	49.3	45.6	3.6	48.7	0.5
米国 ⁽³⁾	100%	0%	0%	0%	0.9	15.9	△ 15.0	14.5	△ 13.6
欧州	0%	100%	0%	0%	1.1	7.3	△ 6.2	4.0	△ 2.9
その他 ⁽⁴⁾	100%	0%	0%	0%	0.8	7.2	△ 6.4	5.8	△ 5.0
CMBS⁽⁵⁾	0%	17%	83%	0%	19.4	30.3	△ 10.9	24.9	△ 5.4
国内	0%	8%	92%	0%	13.1	17.6	△ 4.5	14.2	△ 1.1
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	0%	0%	100%	0%	3.9	10.0	△ 6.1	7.9	△ 4.0
その他	0%	100%	0%	0%	2.3	2.6	△ 0.2	2.6	△ 0.3
CLO(1次証券化商品)	72%	25%	2%	1%	69.1	149.5	△ 80.3	107.5	△ 38.3
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国	71%	27%	0%	2%	53.2	87.6	△ 34.3	81.2	△ 27.9
欧州	82%	18%	0%	0%	14.5	59.1	△ 44.5	23.4	△ 8.8
その他	0%	0%	100%	0%	1.3	2.7	△ 1.4	2.8	△ 1.5
ABS CDO(2次証券化商品)	0%	0%	23%	77%	7.9	8.9	△ 0.9	8.0	0.0
国内 ⁽⁶⁾	0%	0%	23%	77%	7.9	8.0	△ 0.1	8.0	△ 0.0
米国	-	-	-	-	-	0.8	△ 0.8	-	-
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	43%	16%	16%	25%	148.9	265.1	△ 116.2	213.9	△ 64.9
国内	17%	5%	26%	53%	70.4	71.4	△ 0.9	71.1	△ 0.6
米国	72%	27%	0%	2%	54.2	104.4	△ 50.1	95.8	△ 41.6
欧州	60%	20%	20%	0%	19.6	76.5	△ 56.8	35.4	△ 15.8
その他	18%	52%	29%	0%	4.5	12.7	△ 8.1	11.4	△ 6.8
有価証券					81.7	199.1	△ 117.3	146.0	△ 64.3
RMBS					2.9	30.6	△ 27.6	24.5	△ 21.6
CMBS					9.5	18.1	△ 8.5	13.9	△ 4.3
CLO					69.1	149.5	△ 80.3	107.5	△ 38.3
ABS CDO					0.0	0.8	△ 0.8	0.0	0.0
買入金銭債権⁽⁷⁾					67.2	66.0	1.1	67.8	△ 0.6
RMBS(国内)					49.3	45.6	3.6	48.7	0.5
CMBS(国内)					9.8	12.2	△ 2.3	10.9	△ 1.1
CLO(国内)					-	-	-	-	-
ABS CDO(国内)					7.9	8.0	△ 0.1	8.0	△ 0.0
合計					148.9	265.1	△ 116.2	213.9	△ 64.9

(1) 数値は、各時点における、減損額、評価差額控除後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 格付は、2009年3月末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。

(3) 2009年3月末現在の米国RMBS9億円は、サブプライム関連エクスポージャーであります。当該証券については、2009年3月末の時点で残高はあるものの売却約定済み(未決済)であり、実質エクスポージャーはゼロであります。

(4) モノライン保証付きのエクスポージャー(2009年3月末8億円、2008年3月末14億円、2008年9月末11億円)を含んでおります。

(5) CMBSの担保物件別内訳は、オフィス(49%)、居住用物件(34%)、店舗・商業用物件(9%)、ホテルその他(8%)となっております。

(6) 国内のRMBS、CMBS等を原資産とするABS CDOで、サブプライム関連は含まれておりません。

(7) 金銭の信託に含まれる国内RMBS41億円(2009年3月末)を含んで表示しております。

証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権)⁽¹⁾—表46—【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

有価証券	2009年3月末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金 OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		3.8		
RMBS(国内)		-		
RMBS(米国) ⁽²⁾		0.9		
RMBS(その他海外)		0.8		
CLO(米国)		0.6		
CLO(その他海外)		1.3		
満期保有目的の債券で時価のあるもの ⁽³⁾		47.3		
CLO(米国)		35.8		
CLO(欧州)		11.5		
その他有価証券で時価のあるもの	31.1	30.5	△ 0.5	△ 1.9
その他	31.1	30.5	△ 0.5	△ 1.9
外国証券	31.1	30.5	△ 0.5	△ 1.9
外貨外国公社債	27.8	27.2	△ 0.5	△ 2.0
RMBS	1.1	1.1	0.0	0.0
欧州	1.1	1.1	0.0	0.0
CMBS	6.8	6.3	△ 0.5	△ 8.1
欧州	3.9	3.9	0.0	0.0
その他海外	2.9	2.3	△ 0.5	△ 18.9
CLO	19.8	19.8	0.0	0.0
米国	16.7	16.7	0.0	0.0
欧州	3.0	3.0	0.0	0.0
邦貨外国公社債	3.2	3.2	0.0	-
CMBS(国内)	3.2	3.2	0.0	△ 0.7
有価証券計上額合計		81.7		
RMBS		2.9		
CMBS		9.5		
CLO		69.1		
買入金銭債権 ⁽⁴⁾				
売買目的有価証券		19.2		
RMBS(国内) ⁽⁴⁾		15.8		
CMBS(国内)		3.3		
その他	47.9	47.9	0.0	-
RMBS(国内)	33.4	33.4	0.0	-
CMBS(国内)	6.4	6.4	0.0	-
ABS CDO(国内)	7.9	7.9	0.0	-
買入金銭債権計上額合計		67.2		
RMBS(国内)		49.3		
CMBS(国内)		9.8		
ABS CDO(国内)		7.9		
RMBS、CMBS、CLO、ABS CDO合計		148.9		
有価証券		81.7		
買入金銭債権		67.2		

(1) 本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 米国住宅ローン市場関連エクスポージャーにおける有価証券計上分となります。

(3) 「債券の保有目的区分変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が2008年12月5日に公表されたことに伴い、従来、「その他有価証券」に区分していた債券のうち、高格付の外国債券の一部については、2008年10月1日に「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。

(4) 金銭の信託に含まれる国内RMBS41億円(2009年3月末)を含んで表示しております。

LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表47ー【単体】

(単位:10億円)

	2009年 3月末 (a)	2008年 3月末 (b)	比較 (a) - (b)	2008年 9月末 (c)	比較 (a) - (b)
LBO⁽¹⁾	291.7	277.1	14.6	313.8	△ 22.1
国内	278.6⁽²⁾	258.6	20.0	297.8	△ 19.2
米国	3.2	3.6	△ 0.4	3.6	△ 0.4
欧州	-	-	-	-	-
その他	9.8	14.8	△ 5.0	12.3	△ 2.5
(業種別残高比率：2009年3月末)					
製造業	12.3%				
情報通信業	12.6%				
卸売・小売業	8.7%				
金融・保険業	49.4%				
各種サービス	8.5%				
その他	8.5%				
合計	100.0%				

(1) 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。

(2) 2009年3月末現在、未実行分は、国内のみで42億円であります。

(単位:10億円)

	2009年 3月末 (a)	2008年 3月末 (b)	比較 (a) - (b)	2008年 9月末 (c)	比較 (a) - (c)
モノライン(Monoline)	0.8	1.4	△ 0.6	1.1	△ 0.3
国内	-	-	-	-	-
米国	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-
その他	0.8	1.4	△ 0.6	1.1	△ 0.3
SIV	-	-	-	-	-
ABCP	-	-	-	-	-

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2009年3月末						2008年度	
	想定元本額		時価		スクウェアにした想定元本額と時価 ⁽²⁾			実現損益 期末
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	想定元本額	時価		
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却		
合計	1,195.4	1,282.2	122.0	△ 108.0	1,021.0	86.7	△ 84.8	6.0
国内	1,062.8	1,157.6	110.9	△ 96.3	907.3	78.5	△ 76.0	7.7
米国	60.9	58.9	6.2	△ 7.7	49.8	4.5	△ 5.0	△ 1.8
欧州	31.8	26.7	2.0	△ 1.5	26.3	1.6	△ 1.4	△ 0.0
その他	39.8	38.8	2.8	△ 2.4	37.5	2.0	△ 2.2	0.1

(1) 本表は、銀行勘定およびトレーディング勘定の取引を対象としております。

(2) 売り買いが両建てとなっている取引でネットिंगした分の想定元本額と時価を示しております。

定義 ー表48ー

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産(住宅ローンを裏付とする受益権含む)。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO (2次証券化商品)	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券(2次証券化商品)。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。
サブプライム関連	サブプライム関連エクスポージャーは、裏付資産に米国サブプライム、オルト-A、第二抵当権付住宅ローン(セカンドリーン)が含まれている証券の簿価である。2009年3月末現在、サブプライム関連エクスポージャーは1銘柄9億円だが、当該証券については、2009年3月末の時点で残高はあるものの売却約定済み(未決済)であり、実質エクスポージャーはゼロ。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高(レバレッジドローン)。 過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン(Monoline)	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。 当該保証のあるエクスポージャー残高は2009年3月末現在8億円(地域はアジア)。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債(証券化商品等)に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社(SPV)が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資産には各種金銭債権(クレジットカード、自動車ローン、リース)の他、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	クレジットデリバティブ(クレジットデフォルトスワップ)の通称。当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ(プロテクション購入)し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する(プロテクション売却)というもの。

(補足資料1)日銀記者クラブ様式

1. 不良債権比率(金融再生法基準)

(%)

	04年9月末	05年3月末	05年9月末	06年3月末	06年9月末	07年3月末
単体ベース	2.01	1.43	1.16	1.03	0.54	0.53
連結ベース	2.19	1.83	2.06	1.76	1.18	1.08

	07年9月末	08年3月末	08年9月末	09年3月末
単体ベース	0.82	0.95	0.90	2.51
連結ベース	1.23	1.69	2.36	4.43

2. 保有株式について

(1) 保有株式【単体】

(億円)

	簿価ベース		評価差額
		うち、関係会社株式	
08年3月期	3,019	2,758	△ 31
08年9月中間期	4,226	3,993	△ 46
09年3月期	4,499	4,321	△ 28

(2) 減損処理について【単体】

(億円)

	株式等関係損益 (3勘定戻)	
		うち、減損処理額
08年9月中間期	3	21
09年3月期*	△ 76	115

*09年3月期(年間)のその他の特別損失には子会社株式評価損534億円を計上しております。

(3) 保有株式の損益分岐水準について(理論値)(単体)

日経平均株価	10,000円程度
TOPIX	1,000程度

3. 中小企業向け貸出残高

(億円)

	実績*	(前期比%)
08年3月期	30,016	△1.48%
08年9月中間期	31,072	3.52%
09年3月期	29,378	△5.45%

*経営健全化計画における実勢ベース残高とは異なります。

*経営健全化計画(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))

2007年度年間計画+1億円に対して実績+296億円達成

4. 個人向け投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額

(億円)

	投資信託取扱 手数料	フローからの 手数料	フローの販売額
07年9月中間期	56	30	1,334
08年3月期(通年)	79	38	1,879
08年9月中間期	22	5	330
09年3月期(通年)	36	9	587

b. 保険の販売額

(億円)

	投資信託取扱 手数料	フローからの 手数料	フローの販売額
07年9月中間期	12	12	256
08年3月期(通年)	22	21	436
08年9月中間期	9	8	166
09年3月期(通年)	11	10	196

5. 証券化商品について

決算概要 表44、表45、表46参照

(補足資料2)繰延税金資産の算出根拠について

繰延税金資産の算出根拠について

当行は、近時の金融市場環境の悪化に伴う有価証券減損処理等により、2009年3月末現在、約1,300億円の税務上の繰越欠損金と、約4,500億円の将来減算一時差異を有しております。

課税所得見積もり期間につきましては、引き続き1年を採用しております。また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の調整前課税所得(435億円)に基づき算出しております。

(参考)過去5年間の調整前課税所得【単体】

(億円)				
2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
648	668	639	585	-1,512

2. 繰延税金資産の純額(2009/3【単体】)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	178 億円(*)
繰延税金負債	135 億円
貸借対照表上の繰延税金資産	43 億円

(*)内訳	償却・貸倒引当金	777 億円
	有価証券有税償却	692 億円
	繰越欠損金	547 億円
	その他有価証券の時価評価に係る一時差異	154 億円
	繰延ヘッジ損失に係る一時差異	84 億円
	その他	389 億円
	小計	2,645 億円
	評価性引当額	△ 2,467 億円
合計	178 億円	

3. Tier I に占める割合【連結】

(億円)			
	2007年度	2008年度中間期	2008年度
繰延税金資産(繰延税金負債控除後)	239	178	205
Tier I	6,797	6,137	5,800
Tier I に占める割合	3.5%	2.9%	3.5%